



よんでんグループ アニュアルレポート

2015

四国電力 事業・CSR報告書

2015年3月期



編集方針

よんでんグループは、ステークホルダーの皆さんに、事業活動の全体像をご理解いただけるよう、経営・財務情報ならびにCSR活動などの非財務情報をとりまとめ、「よんでんグループアニュアルレポート」として発行しております。

また、本レポートに掲載されていないデータ等の詳細な内容については、ウェブサイトでご覧いただけます。

ウェブサイトのご案内

◆ IR情報・株式情報

株主・投資家の皆さま向けの詳細な情報はこちらをご覧ください。

<http://www.yonden.co.jp/corporate/ir/index.html>

◆ CSRへの取り組み

CSR活動についての詳細な情報はこちらをご覧ください。

<http://www.yonden.co.jp/corporate/csr/index.html>

◆ エネルギー・環境

エネルギー・環境についての詳細な情報はこちらをご覧ください。

<http://www.yonden.co.jp/energy/index.html>

環境保全に関するデータは「環境関連データ集」にまとめています。

<http://www.yonden.co.jp/energy/environ/data/index.html>



報告期間

2014年度の活動実績をもとに作成しています。なお、一部、発行までの最新の情報についても掲載しています。

報告範囲

四国電力株式会社およびグループ会社（詳細はP59「グループ会社」をご参照ください。）

参考としたガイドライン

GRI*「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン（第3.1版）」
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

発行時期

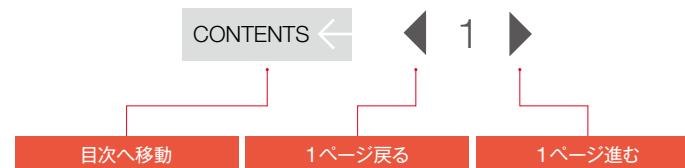
毎年8月発行

User Guide

カテゴリタブ ナビゲーションボタン



◆ ナビゲーションボタンの使い方



◆ カテゴリタブの使い方



* GRI : Global Reporting Initiativeの略で、持続可能性報告書の国際的なガイドラインを立案し、普及させることを目的としたオランダに本部を置く国際非営利団体。企業、非営利団体、会計士団体、投資機関、労働組合など多様な関係者が参画し、1997年秋から活動しています。

目次

3 四国電力の概要

9 トップメッセージ

10 社長インタビュー

四国電力取締役社長の佐伯が、重点取り組み課題および今後の事業戦略について、ご説明します。



13 特集：持続的な事業成長を目指して

よんでんグループでは、持続的な事業成長を目指し、様々な取り組みを進めています。ここでは、最適な供給力構成の実現と新たな付加価値の創出を目指した取り組みに焦点を当ててご紹介します。



15 事業活動

16 電気事業

19 原子力発電

23 火力発電

25 再生可能エネルギー

26 電力ネットワーク

27 お客さま志向の営業活動

28 新たなビジネス領域での挑戦



30 CSR活動

31 CSRアクションプラン

32 コンプライアンスの推進

33 環境保全活動の推進

38 開かれた経営の実践

39 従業員活力の維持・向上

42 地域共生活動の推進

44 コーポレート・ガバナンス

46 取締役および監査役

47 主なコミュニケーション方法一覧

48 外部意見



49 財務情報・企業情報

50 11ヵ年財務サマリー

53 財務ハイライト

55 財政状況および成績の状況（連結）

57 事業等のリスク

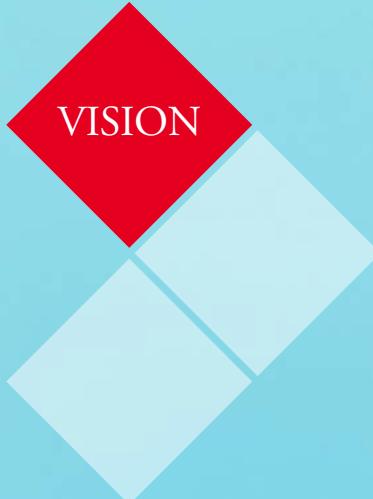
58 企業情報

60 沿革

61 会社概要と株式情報

見通しに関する注意事項

本レポートには、四国電力株式会社およびグループ会社の過去と現在の事実だけではなく、業績見通しなどの将来の予測に関する記述が含まれています。こうした記述は、記述した時点で入手可能な情報に基づいた仮定や判断であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経営環境など前提条件の変化などに伴い修正する可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。



よんでんグループビジョン しあわせのチカラになりたい。

私たちよんでんグループは、お客さまや地域の皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」との想いを全社員が共有し、「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」として、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献してまいります。

よんでんグループの使命・存在意義

よんでんグループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

環境適合

地域共生

未来創造

よんでんグループの目指す将来像

暮らしを支える マルチユーティリティー企業グループ

私たちは、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します。

総合エネルギー分野

情報通信分野

ビジネス・
生活サポート分野

3つの事業分野

電気事業

エネルギー資源に乏しいわが国が、将来に亘りエネルギーを安定的に確保していくためには、電気事業においても、エネルギー政策の基本的な視点であるS+3E（安全性+安定供給、経済効率性、環境適合）を実現していくことが極めて重要です。

四国電力では、特定の電源や燃料源に過度に依存しないバランスのよい電源構成と、需要変動に応じて各電源の特性を踏まえた需給運用に努めるとともに、経営全般に亘る効率化に継続的に取り組むことで、低廉、良質、安定的な電力供給を実現しています。

BUSINESS

原子力発電



伊方発電所

原子力発電は、発電時にCO₂などを排出せず、経済性にも優れていることから、低廉で良質な電気を安定供給し、かつ低炭素社会を実現するうえでも重要な役割を担っています。また、燃料となるウランの産出国が政情の不安定した複数国に分散しているため、資源確保の観点から供給安定性にも優れています。

詳細はP19をご覧ください。

VOICE

原子力発電所の安全・安定運転に向けた取り組み

現在、伊方発電所は長期に亘り全台停止していますが、原子力規制委員会の定めた新規制基準への適合はもとより、世界最高水準の安全性を目指してあらゆる対策を講じているところです。

私も重大事故に備えた設備の設置をはじめ、火災防護対策などを手掛けており、安全対策工事の円滑かつ確実な遂行に尽力しています。

また、発電所の停止中も稼働を続けている設備は多く存在します。私は放射線計測設備などの原子炉の計装にかかる重要な設備を担当しており、保守点検を行うことで設備の健全性を維持しています。

再稼働までに行うべき課題は少なくありませんが、仲間と協力しながら一つ一つ着実に解決し、使命感をもって業務に取り組んでいます。



原子力本部 伊方発電所
修復部 計算計画課
河野 隆範


BUSINESS

火力発電



橋湾発電所

火力発電は、安定した供給力が見込め、電力需要の変化に応じた発電量の調整が容易なことから、電力の安定供給に不可欠な役割を果たしています。四国電力では、燃料種別ごとの特徴を踏まえて、石炭はベース電源、LNGはミドル電源、石油はピーク電源として活用しています。

詳細は P23をご覧ください。

VOICE

火力発電所の高稼働への対応

西条発電所は2015年に運転開始50年目を迎える石炭火力発電所ですが、伊方発電所の全台停止以降は高稼働運転が続いている、現場巡視の徹底や安定運転阻害要因の洗出しを行ってトラブルの未然防止に日夜努めています。

私は、高圧受配電設備や大型電動機の保守管理を担当しています。電動機の保守では振動監視システムを用いた傾向管理を実施しており、昨年の夏期には、主要機器の電動機の振動上昇を早期に発見して対策を講じることで、重大トラブルを防ぐことができました。

高稼働化や定期点検の延長に伴い、一層細やかな設備管理が必要となりますが、火力従事者が一丸となって、培ってきた経験・技術力をフル活用し、安定した電気をお客さまにお届けしてまいります。



火力本部 西条発電所
保修課
小原 敦

再生可能エネルギー



松山太陽光発電所

再生可能エネルギーによる発電は、エネルギー自給率の向上やCO₂の排出抑制に寄与するから、グループ一体となって利用促進に取り組んでいます。

詳細は P25をご覧ください。

VOICE

平山発電所における高効率ランナへの取り替え

私は、水力発電所の水車や発電機など老朽化した主要機器の取替工事を担当しています。

昨年は、四国全体の周波数調整を担う重要な発電所の一つである平山発電所で、水車の心臓部であるランナ（水のエネルギーを回転エネルギーに変換するターピン部）の取替工事を行いました。最新の流動解析技術を適用し、幅広い運転範囲で高効率化が図れる「中間羽根付ランナ」を当社で初めて開発・導入することで、発電所の最大出力を2,900kW増強、発電電力量も年間5%増加しました。

今後も水力発電所の運転特性に合わせた最適設計を行うことで、貴重な純国産の再生可能エネルギーである水力の有効活用を図ってまいります。



高知支店 電力部
発変電課
森岡 憲弘



BUSINESS

電力ネットワーク



50万V四国中央西幹線での送電線点検

送電線、変電所、配電線などの電力ネットワーク設備は、発電された電気をお客さまへ効率良く、安定的にお届けするうえで重要な役割を果たしています。四国域内の電力ネットワークは、送電線約6,400km、変電所約200カ所、配電線約16万7千kmから構成されており、電源設備と一体で計画的かつ効率的に形成・運用されています。

詳細はP26をご覧ください。

VOICE

高経年化した輸送設備への適切な対応（送電線の電線張替工事に取り組む）

私の所属する送電課では、坂出発電所で発電した電気を送る18万V送電線の高経年化に対応し、電線の張替工事を行っています。

新しい電線は、鋼線を中心にアルミ線をより合わせた構造で、鋼線のまわりにアルミニウムを被覆し耐食性を向上させるとともに、アルミニウムの量を増やすことで送電ロスを低減します。

張替では、国道や鉄道などを横断する工事区間もあるため、電線の垂れ下がりが防止できる吊金車工法（既設電線から吊り下げた複数の滑車に新しい電線を乗せて送り出す工法）を採用し、安全にも細心の注意を払っています。

今後も高経年化した輸送設備の状態を見極め、信頼性や安全性を重視した工事を実施して安定供給に貢献してまいります。



高松支店 電力部
送電課
井上 拓郎

お客さま志向の営業活動



技術ソリューション活動

安心・快適で環境にも優しい電気は、幅広い分野で様々な用途に利用できます。

よんでんグループでは、省エネ化、省コスト化などお客さまの様々なニーズにお応えできるよう、グループが一体となって、技術ソリューションや最適な料金メニューの提案などを行っています。

詳細はP27をご覧ください。

VOICE

お客さまの思いに応える提案を

技術ソリューション課では、お客さまの抱えている幅広い課題に対し、解決策を共に創り上げる活動を行っています。

「省エネや省コストと同時に製品の高品質化を図り、競争力を高めたい」との思いは、お客さまに共通のニーズだと日々の活動を通じて感じています。

昨年は、工場廃液処理工程のエネルギーコストや、人力で行っていた残留物の取出し作業の効率化についてお悩みのお客さまがいらっしゃったため、工程の見直しを行い、放熱ロスの低減と完全機械化を提案したところ「相談して良かった。導入を検討したい」とのお言葉を頂き、やりがいを感じました。

今後もこの気持ちを大切に、お客さまに信頼される活動を続けてまいります。



松山支店 営業部 営業提案センター
技術ソリューション課
井上 篤輝





新たなビジネス領域 での挑戦

よんでんグループでは、グループの総合力を最大限に發揮し、「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」への変革・成長を目指して、総合エネルギー、情報通信、ビジネス・生活サポートの各分野において、将来の成長基盤となる新たなビジネス領域での挑戦を続けています。

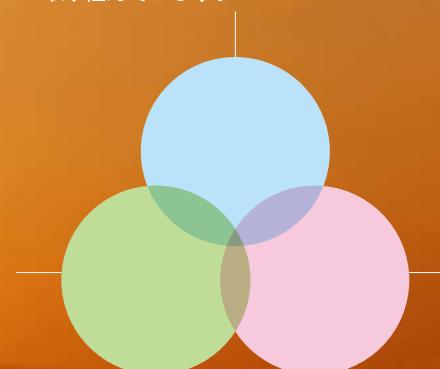


新高松データセンター「Powerico (パワリコ)」

グループ会社の(株)STNetを中心に、これまで培ってきた技術や人材、光ファイバー設備などの経営資源を有効に活用しながら、情報システムから通信サービス、ケーブルテレビ事業まで、お客さまが事業や生活を営むうえで必要なIT基盤をワンストップで提供しています。

カタール国 ラスラファンC発電・造水プロジェクト
プラント全景

よんでんグループの技術やノウハウ、人材などの経営資源を有効に活用し、LNG販売事業や海外でのコンサルティング、発電事業など、電気事業を中心とする様々なエネルギー関連事業に取り組んでいます。



3つの事業分野



宇多津給食センター

四国地域におけるよんでんグループのブランド力を活用し、介護事業や公共施設の管理・運営をはじめとする自治体関連事業など、地域の皆さまの暮らしに密着したサービスを開拓しています。

詳細はP28をご覧ください。



CSR活動

よんでんグループでは、CSR活動を推進していくうえでの基本方針を示した「よんでんグループ行動憲章」を制定するとともに、重点的に取り組むCSR活動を「7つの柱」として位置付けています。

「よんでんグループ行動憲章」については、こちらをご覧ください。



よんでんグループ行動憲章

私たちよんでんグループは、地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄えるとの基本精神のもと、事業活動に深く関わり、これを支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、広く社会に対する責任を果たしていくことが、企業グループとして成長・発展し続けるために必要不可欠であると考えます。

よんでんグループの役員および従業員は、法令を遵守し、企業倫理を徹底するとともに、透明性が高く開かれた事業活動を遂行することを基本に、以下の基準に則り行動することにより、社会からのご期待に応え、一層信頼される企業づくりに全力を尽くします。

お客さまと共に

- お客様のご満足を第一に、社会に有用な商品およびサービスを、安全性に十分配慮して、誠実に提供いたします。
- 特に電気の供給に当たっては、電気事業者としての社会的使命のもと、良質で安価な電気エネルギーを、安全かつ安定的にお届けします。

株主・投資家の皆さまと共に

- 長期的かつ継続的な企業価値の向上を目指し、健全かつ透明な事業活動を行います。
- 株主・投資家の皆さまに対し、積極的かつ正確な情報開示を行います。

取引先の皆さまと共に

- 全ての取引先の皆さまが、対等の立場にある良きパートナーであることを認識し、公正にして自由な取引を行います。

従業員と共に

- 個々の従業員の人格と個性を尊重します。
- 安全で働きやすい職場環境を確保し、明朗にして自由闊達な企業風土をつくります。

社会と共に

- 社会の一員として、地域社会の発展のために貢献します。
- 政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。
- 市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

地球と共に

- 環境保全の重要性を認識し、全ての事業活動において環境負荷の抑制に努めます。

CSR活動の7つの柱

よんでんグループは、重点的に取り組むCSR活動を「7つの柱」として位置付け、グループ一丸となって、柱ごとにPDCA（計画・実行・評価・次年度への反映）サイクルに沿って、効果的にCSR活動を推進しています。

詳細はP30をご覧ください。

CSR活動の7つの柱



トップメッセージ



**エネルギー事業者としての
公益的使命を着実に遂行すると同時に、
ステークホルダーの皆さま方の声にしっかりと耳を傾け、
次の時代を見据えた新たな挑戦を重ねてまいります。**

平素は、当社ならびにグループの事業経営に、多大なご理解と格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

現在、よんでんグループは、コア事業である電気事業分野において、創業期以来の試練と変革の時を迎えております。こうしたなか、基幹電源である伊方発電所3号機の1日も早い再稼働の実現による電力需給および業績の本格的な改善を目指すとともに、電力小売全面自由化やその後の送配電部門の法的分離への移行などを契機としたパラダイムシフトを見据え、将来の事業成長の達成に向けて、総力を挙げて取り組んでいるところであります。

今後、事業環境が移り変わりゆく中、引き続きエネルギー事業者としての公益的使命を着実に遂行すると同時に、お客さまや株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さま方の声にしっかりと耳を傾け、攻めの姿勢とスピード感を事業運営の基軸に置きながら、次の時代を見据えた新たな挑戦を重ねてまいる所存であります。

皆さまにおかれましては、今後とも、よんでんグループに対し、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年8月

取締役会長

千葉 昭

取締役社長

佐伯 勇人

社長インタビュー



Q 2015年6月に社長に就任されましたが、経営の舵取りにあたっての抱負を聞かせてください。

「攻めの姿勢」と「スピード感」をキーワードに、従業員の様々なアイディアや知恵を幅広く集め、その中から最善の策を見出していく「全員が参画する経営」を目指してまいります。

よんでんグループのコア事業である電気事業は、かつてない規模とスピードで変革が推し進められており、これから数年間の対応が、次の時代の当社とグループの有り様を大きく左右すると言っても過言ではないと考えています。

そうした変革の時代に経営の舵取りを担うこととなり、その重責を実感すると同時に、公益事業者としての使命の大切さをしっかりと胸に刻みながら、よんでんグループの未来を切り拓いていくとの決意を新たにしている次第です。

こうしたなかで、当社が優先して取り組むべき重要課題は、
 • 伊方発電所の早期再稼働の実現による事業経営の正常化
 • 今後進展する電力システム改革への適切な対応
 の2点であると考えています。

こうした課題への取り組みにあたっては、「攻めの姿勢」と「スピード感」をキーワードに、従業員の様々なアイディアや知恵を幅広く集め、その中から最善の策を見出していく「全員が参画する経営」を目指してまいりたいと考えています。

Q 事業経営の正常化に向けて、伊方発電所の再稼働への取り組み状況について教えてください。

2015年7月には原子炉設置変更許可をいただくなど、再稼働に向けたプロセスは着実に前進しています。引き続き工事計画認可など残る許認可審査等に全力を尽くすとともに、立地地域の皆さま方のご理解をいただきながら、一日も早い再稼働を目指してまいります。

伊方発電所は、低廉で良質な電気を安定的にお客様にお届けするという当社の変わらぬ使命を着実に遂行するうえで、欠くことのできない極めて重要な電源であります。さらに、今後予想される競争の時代に挑戦できる強い経営基盤をいち早く築いていくためにも、基幹電源である伊方発電所の安定稼働の実現が必要不可欠であると考えています。

そうした認識のもと、伊方発電所の全台停止という非常事態を早期に打開できるよう、2013年7月の新規制基準の施行に合わせ、原子力規制委員会に対して伊方発電所3号機の適合性確認申請を行い、その後の同委員会の審査にも総力を挙げて真摯に対応してまいりました。この間、基準地震動の確定などに時間を要しましたが、2015年7月には原子炉設置変更許可をいただくなど、再稼働に向けたプロセスは着実に前進しています。

今後も、一日も早い再稼働を目指し、引き続き工事計画認可など残る許認可審査等に全力を尽くすとともに、何にも増して立地地域の皆さま方のご理解が得られるよう、ハード・ソフト両面からの安全対策や原子力発電の有用性などについて丁寧な説明を重ねてまいりたいと考えています。

このように、現在は伊方3号機を中心に対応を進めていますが、その進捗を見極めながら、伊方1・2号機についても鋭意検討を進め、適切に判断してまいります。

社長インタビュー

Q 電力システム改革をはじめとする事業環境の変化に対し、どのように臨んでいきますか。

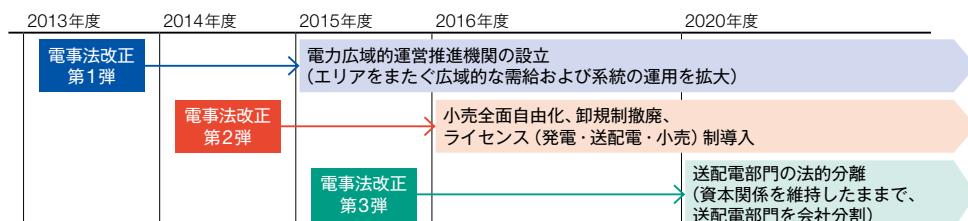
「お客さまにとって利益となるのかどうか」という視点を判断の基軸に据え、当面は、電力小売全面自由化への対応にあたっての鍵となる「信頼性」、「サービス力」、「料金」の面において、当社が有する強みや特性を発揮してまいります。

電力システム改革については、第1弾となる2015年4月からの電力広域的運営推進機関の運営開始、および第2弾となる2016年4月からの電力小売全面自由化に続き、第3弾となる送配電部門の法的分離の実施が法制化され、改革の全体像が明確となりました。今後、これら一連の改革に具体的に対応していくなかで、「お客さまにとって利益となるのかどうか」という視点を判断の基軸に据え、正攻法で臨んでまいりたいと考えています。

当面は、電力小売全面自由化を契機とした事業者間競争への対応が重要な課題になりますが、その対応にあたっては、「信頼性」、「サービス力」、「料金」の3つが鍵になると認識しており、それについて当社が有する強みや特性を発揮してまいりたいと考えています。

一例を挙げますと、これまで60年余りに亘る電力供給を通じて培ってきた信頼や安心感は、地域密着の営業活動を展開するうえで、何物にも代え難い強みであると見ています。また、サービス力の競争とは知恵の勝負であり、魅力的な料金メニューの提案はもちろんのこと、エネルギー利用に関する技術ソリューション活動の展開やグループ企業が提供するサービスとのセット販売など、お客さまのニーズに合致した付加価値の高いサービスの提供を指向していきます。さらに、料金水準は、お客さまが最も重要視する要素であり、電源の競争力によって左右されるものであることから、原子力や石炭火力など経済性に優れるベース電源の構成比が高いという当社の特長を最大限に活かし、四国域内のお客さまから引き続き当社を選んでいただくことはもちろんのこと、域外においても販売拡大や新たなお客さまの獲得を目指します。

電力システム改革の工程



また、こうした取り組みにあたっては、同業あるいは異業種の事業者との連携も含めて幅広く検討し、「win-win」となる方策を具体化してまいりたいと考えています。

Q エネルギーミックスなど我が国のエネルギー政策の方向性を踏まえ、どのように対応していく考えですか。

「S(安全性) +3E(安定供給、経済効率性、環境適合)」の同時達成を念頭に、伊方発電所の再稼働への取り組みや再生可能エネルギーの利用拡大に努める一方で、経年化した火力発電設備のリプレース計画を進めるなど、燃料源のバランスや効率性を考慮した取り組みを進めています。

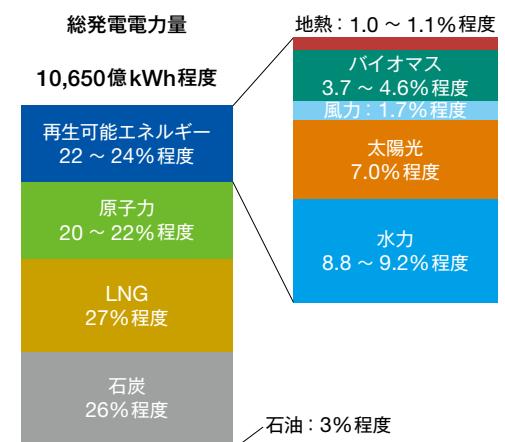
エネルギー資源の乏しい我が国において電力を安定的に供給していくためには、「S(安全性)+3E(安定供給、経済効率性、環境適合)」の同時達成を目指してくことが極めて重要であり、原子力を今後も一定の割合で活用していくことが必要不可欠であると考えています。

電力需給構造の将来像として、2015年7月に経済産業省の審議会において取りまとめられた2030年度の電源構成については、こうした我が国の実状を踏まえた、現実的かつバランスのとれた内容であると見ています。特に、将来において確保すべき原子力の規模として20～22%という水準が提示されたことは、原子力事業を営む当社にとって、意義があるものと受け止めています。

当社としては、エネルギー政策の方向性を踏まえつつ、「S+3E」の同時達成を念頭に、各電源の特長を組み合わせながら、将来に亘って引き続きバランスの良い設備構成を堅持していくことで、持続的な事業運営の達成を目指していく考えです。

こうした認識のもと、伊方発電所の再稼働への取り組みや再生可能エネルギーの利用拡大に努める一方で、経年化した火力発電設備のリプレースにあたっては、坂出発電所2号機へのLNGコンバインドサイクル発電の導入や、西条発電所1号機への高効率な超々臨界圧の発電設備の導入を計画するなど、燃料源のバランスや効率性を考慮した取り組みを進めています。

我が国における2030年度の電源構成



出典：経済産業省 資源エネルギー庁
長期エネルギー需給見通し小委員会資料

社長インタビュー

Q キャッシュ・フローおよび資本政策の中期的な見通し・方針について、教えてください。

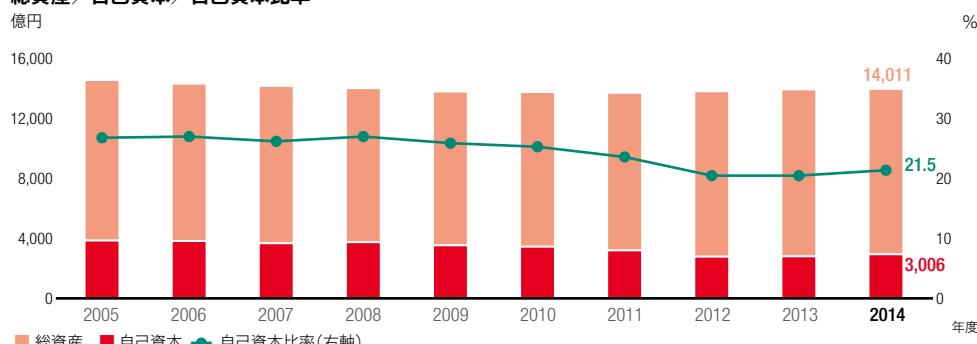
今後、伊方発電所3号機の再稼働が実現し、年間を通して安定的に稼働する状況が整った場合には、営業キャッシュ・フローについては一定水準を安定的に確保できる反面、投資キャッシュ・フローも電源投資に伴い大幅に増加すると予想されます。自己資本比率については、中期的には、25%を一つの目安として、利益を着実に積み重ねることで段階的に拡充を図ってまいります。

キャッシュ・フローについては、足元の業績が流動的な現時点において、中期的な見通しを定量的に明示することは難しい状況にあります。しかしながら、今後、伊方発電所3号機の再稼働が実現し、年間を通して安定的に稼働する状況が整った場合には、営業キャッシュ・フローについては一定水準を安定的に確保できると見込んでいます。

一方で、投資キャッシュ・フローについては、伊方発電所の安全対策工事、さらには坂出発電所2号機や西条発電所1号機のリプレース工事などの進捗に伴い、これまでに比べて大幅に増加することが予想されます。

財務健全性の代表的な指標である自己資本比率については、伊方発電所の全台停止に伴う業績悪化を受けて大きく低下しましたが、至近においては21%を超える水準を維持しています。中期的に

総資産／自己資本／自己資本比率



有利子負債倍率

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
倍	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	2.1	2.6	2.6	2.4

は、25%を一つの目安として、利益を着実に積み重ねることで、段階的に自己資本の拡充を図っていく方針としています。なお、その先のターゲットについては、電力システム改革をはじめとする今後の事業環境を見据えつつ設定していくことになりますが、さらなる自己資本の上積みが必要になるものと見えています。

Q 今後の株主還元について、どのように考えていますか。

安定的な配当の実施を株主還元の基本に据え、業績水準や財務状況、さらには中長期的な事業環境等を総合的に勘案しながら、配当水準などを判断してまいります。

当社は、「安定的な配当の実施」を株主還元の基本に据え、その実施にあたっては、業績水準や財務状況、さらには中長期的な事業環境等を総合的に勘案しながら、配当水準などを判断することとしており、こうした基本方針は、今後も何ら変わるものではありません。

ただ、2016年3月期については、現時点において、伊方発電所3号機の再稼働時期が流動的であり、先行きの業績水準を明確にお示しできる状況はないことから、誠に恐縮ながら、中間配当を見送ることといたしました。期末配当については、同様の理由により「未定」とするものの、「安定的な配当の実施」の実現を目指して事業経営を進めているところであります。今後、予想が可能となった時点で速やかに公表することとしております。

また、今後、伊方発電所3号機の再稼働が実現し、安定的に稼働する状況となった場合の配当水準については、業績水準や財務状況の回復見通し等を踏まえながら、株主還元の基本方針に則り検討してまいりたいと考えています。

株主・投資家の皆さまには、中長期的な観点から当社の事業活動を注視していただき、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願ひ申し上げます。



特集 持続的な事業成長を目指して

1 最適な供給力の構成実現に向けて

S+3E（安全性+安定供給、経済効率性、環境適合）の同時達成に向けて、伊方発電所の再稼働の実現とともに、経年化した火力発電所の計画的リプレースに取り組んでいます。

石炭発電所のリプレース～電源競争力のさらなる向上に向けて～

- 西条発電所1号機については、石炭火力のベース電源として将来に亘り活用することを念頭に、高効率な超々臨界圧機（USC*）へのリプレースを計画
- 自社応札を前提に火力入札募集を実施

* Ultra Super Critical Power Plantの略称

西条発電所1号機リプレース計画の概要

	現行1号機	新1号機
運転開始年度	1965年	2022年度（予定）
出力	15.6万kW	50万kW
燃料種別	石炭	

入札スケジュール

2015年7月～11月頃	入札募集
2016年2月頃	落札者決定
2016年4月頃	契約締結

最新情報はこちらをご覧ください

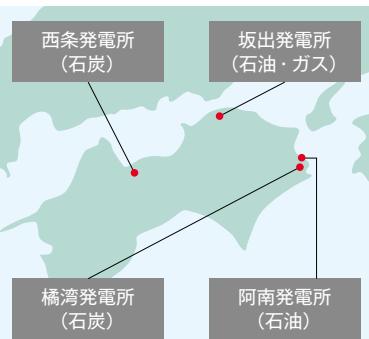
石油からLNGへの転換～発電効率の向上および環境負荷の低減に向けて～

- CO₂排出量の削減、さらには総合エネルギー企業としての基盤整備を図る観点から、坂出発電所において、石油からLNGへの転換を推進
- これまでに、4号機は石油からLNGへの燃料転換、1号機は発電効率の高いLNGコンバインドサイクル発電へのリプレースを実施
- 現在、2号機を対象に、LNGコンバインドサイクル発電へのリプレース工事を実施しており、2016年8月の運転開始を予定

坂出発電所へのLNG導入状況

	4号機	1号機	新2号機
運転開始年月	2010年3月	2010年8月	2016年8月（予定）
出力	35.0万kW	29.6万kW	28.9万kW
発電方式	汽力	コンバインドサイクル	コンバインドサイクル
熱効率（低位発熱量基準）	約44%	約57%	約58%

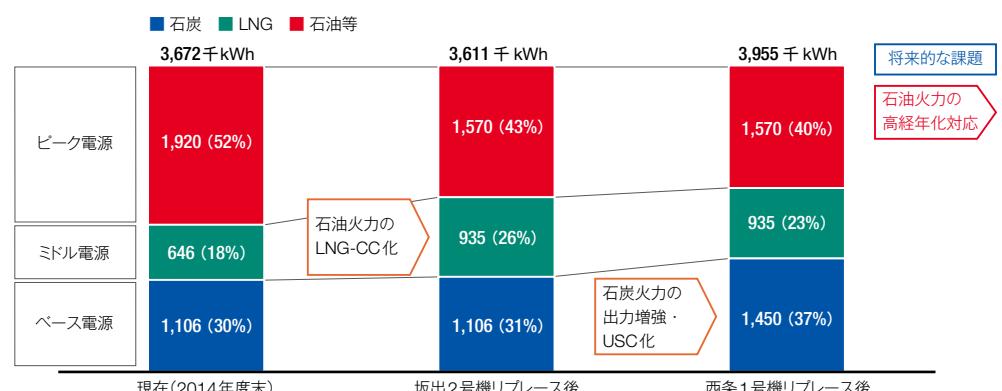
四国電力の火力発電所



自社火力発電設備については、西条発電所1号機のリプレースや坂出発電所2号機のLNGコンバインドサイクル発電へのリプレースにより、中長期的には石炭（ベース電源）約4割、LNG（ミドル電源）約2割、石油等（ピーク電源）約4割となる見込みです。

また発電効率の高い設備への転換を進めることで、電源構成を量と質の両面から改善し、強靭な競争力を実現します。

自社火力発電設備の供給力構成の見通し



* 阿南発電所1号機（長期計画停止中）を除く

特集 持続的な事業成長を目指して

2 新たな付加価値の創出を目指して

事業環境の変化を事業成長の好機と捉え、お客さまニーズに即した様々な事業展開を推進するとともに、よんでんグループが保有する経営資源を活用・融合することにより、新たな付加価値の創出に取り組んでいます。

マンション向け一括受電サービス事業の展開

よんでんグループの情報通信会社である(株)STNetは、2015年3月からマンション向け電力提供サービス「STあんしん電力」を開始しています。同社が事業展開している光通信サービス「ピカラ光サービス」などで培ったノウハウを活用してサービス展開するもので、通信事業との相乗効果が期待できます。

■「STあんしん電力」の概要

STNetが、低圧電力よりも料金単価が安価な高圧電力で一括契約し、低圧に変圧した後、マンションの各入居者さまに電気をお届けします。



■ 料金プラン

専有部向けプラン*1	ピカラ非加入	従来の電気料金よりも5%以上割引
	ピカラ加入	ピカラ非加入の場合よりもさらに割引
共有部向けプラン*2	従来の電気料金よりも20%以上割引	

*1 専有部にお住まいのお客さまの電気代を割引くプラン

*2 エレベーターや廊下の照明など共用部の電気代を割引くプラン

お客さまのニーズに応える技術ソリューション活動

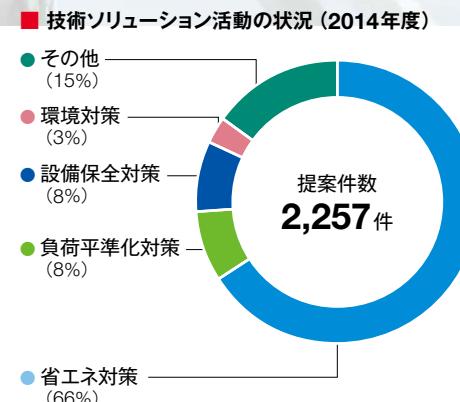
エネルギー利用に関するお客さまの様々な技術的課題やニーズに対して、よんでんグループが保有する技術力やノウハウ等を活用し、より良い解決策を提案する「技術ソリューション活動」を推進しています。

医療・福祉施設、店舗などを対象に、高いエネルギー効率で省エネ・省コスト・省CO₂に貢献する電気式ヒートポンプ空調・給湯や、「安心・快適・清潔」といった電気式ならではのメリットを実感できる電化厨房を提案し、お客さまからご好評をいただいているです。

また、工場など生産プロセスを対象に、エネルギーの利用状況を調査し、既存設備を有効活用するための運用方法や高効率機器への更新、さらにはエネルギー利用効率を改善するシステムの導入や環境対策など、幅広いコンサルティング活動を展開しています。



お客さまのニーズをくみ取り課題解決に反映



事業活動

よんでんグループの使命は、「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしの実現と地域の発展に貢献する」ことであり、事業活動そのものがCSR活動であるとの認識のもと、経営を推進しています。



16 電気事業

- 19 原子力発電
- 23 火力発電
- 25 再生可能エネルギー
- 26 電力ネットワーク
- 27 お客様志向の営業活動
- 28 新たなビジネス領域での挑戦

電気事業



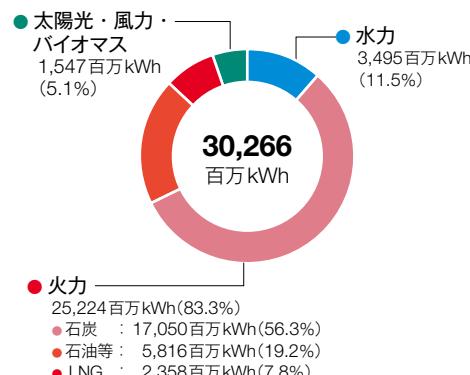
バランスのとれた電源構成

エネルギー自給率が極めて低い我が国は、化石燃料の価格高騰や特定の国・地域への調達依存などのリスクを抱えています。また、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーについては、発電量が天候などの自然条件に左右されやすく、コスト面でも課題があります。

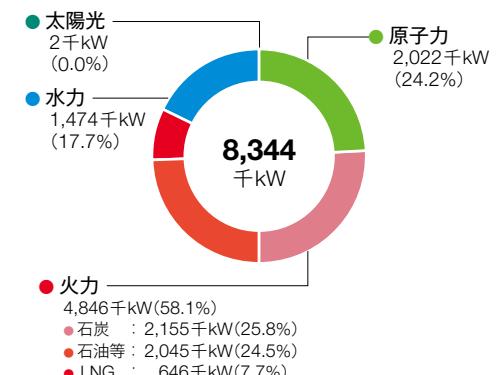
こうした状況を踏まえると、将来に亘りエネルギーを安定確保するためには、S(安全性)を大前提としたうえで3E(安定供給、経済効率性、環境適合)をバランスよく実現する、「S+3E」という視点が極めて重要です。

四国電力では、燃料の選択肢を多様化した電源開発を進めてきた結果、2014年度末の発受電設備容量の構成比は、原子力、石炭、石油がそれぞれ25%前後、LNGが8%、水力が18%となり、バランスの良い電源構成になっています。また、全国大では、2014年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」を踏まえ、2015年7月に、経済産業省の審議会において、2030年度の電源構成(エネルギーMix)が取りまとめられました。四国電力としては、我が国のエネルギーMixの考え方を踏まえつつ、一方で、自社が保有する電源の状況や特性なども考慮しながら最適な供給力構成を実現してまいります。

■ 発受電力量構成 (2014年度)



■ 発受電設備容量 (2014年度末)



* () 内は構成比。四捨五入の関係で、合計が100%とならない

■ 我が国における2030年度の電源構成

原子力	20 ~ 22%程度
火力	石炭 26%程度 LNG 27%程度 石油 3%程度
再生可能エネルギー	22 ~ 24%程度

出典: 経済産業省 資源エネルギー庁 長期エネルギー需給見通し小委員会資料

電気事業

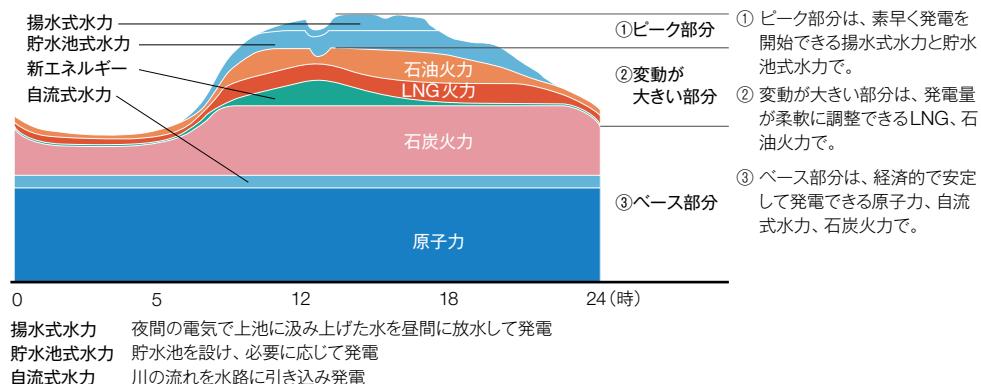
効率的な需給運用

電気は、一般的には貯蔵できないことから、常に需要と供給を一致させる必要があります。このため、電力需要の変動に合わせて、運転方法や経済性などの特徴が異なる各電源をバランスよく組み合わせることにより、効率的に電気を供給しています。

例えば、年間で最も電力消費量の多い夏季では、経済的で安定した発電ができる原子力と自流式水力を中心に発電し、不足分は発電出力を柔軟に上げ下げる火力で対応しています。さらに、昼間の電力消費がピークになる時間帯では、素早く発電できる貯水池式・揚水式水力を活用しています。

また、電力需要の少ない春・秋を中心に発電設備の定期点検などを実施し、突発的な事故等が発生しても電力の安定供給に支障がないよう配慮しています。

■ 1日の電気の作り方（夏季）



“チームワークが何より大切”

四国の電気の流れを管理し、質を維持するために

電力輸送本部
系統運用部
中央給電指令所 所長
門田 太

当社ホームページにて、系統運用業務について動画で紹介しています。ぜひご覧ください。

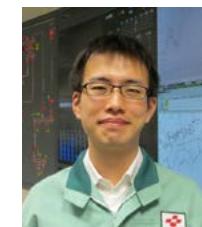
<http://www.yonden.co.jp/movie/movie05.html>

VOICE 電力の安定的な需給運用

中央給電指令所では、24時間体制で時々刻々と変化する電気の使用量に合わせて、発電量と電気の流れをコントロールしています。

お客様に良質な電気を安定的にお届けするためには、季節・曜日・天候等の要因を考慮して電力需要を正確に予測し、経済性を考慮して発電機ごとの出力調整を行い、電気の使用量と発電量を一致させる必要があります。昨今、急増している太陽光発電は、天候によって発電量が大きく変動するため、これまでよりも天候に気を配りつつ、出力調整可能な水力・火力発電所を機動的に運用し、電力の需給バランスを調整するように努めています。

2014年度は、伊方発電所の全台停止により、供給余力が乏しく、厳しい需給運用となりましたが、火力発電所の定期点検時期の調整や、軽負荷の週末を活用した点検・保守により供給力を確保することができました。今後も、お客様に良質な電気を安定的にお届けできるように、使命感を持って業務に取り組んでいきたいと思います。



電力輸送本部 系統運用部
中央給電指令所
白方 悠一

経営効率化への取り組み

当社では、2013年の料金改定時に目標設定した効率化のレベルを上回る成果をあげられるよう、聖域無き効率化・合理化に全社一丸となって取り組んでおり、社長を委員長とする「経営改革特別委員会」の下、競争発注の拡大等による「調達コストの削減」と、人員の一層のスリム化等による「労働生産性の向上」の2点を当面の重点課題として掲げ、グループ大で取り組みを加速しています。

	効率化目標額* [2013～2015年度平均]	2013～2014年度 実績平均	主な取り組み
人件費	97	100	・採用の抑制 ・賃金、賞与の減額・役員報酬の削減 ・制度見直しによる厚生費の減など
需給関連費 (燃料費、購入電力料)	26	66	・低品位炭の利用拡大等石炭調達コストの低減 ・購入電力料の削減交渉 ・卸電力取引所の積極的な活用など
設備関係費 (修繕費、減価償却費)	81	131	・調達・取引価格の低減 ・工事内容、実施時期の精査など
その他(諸経費等)	77	163	・調達・取引価格の低減 ・普及開発関係費の削減 ・研究費の削減など
合計	281 (412)	460	

* 効率化目標額は、料金改定申請時（2013年2月）の目標額。合計欄下段（）内は、査定額▲131億円を含む。

電気事業

主要事業場と自社設備

自社設備

原子力発電

■ 原子力発電所



火力発電

■ 火力発電所



再生可能エネルギー

■ 水力発電所 (2万kW以上)



■ 太陽光発電所



水力発電所	58カ所	1,146千kW
火力発電所	4カ所	3,797千kW
原子力発電所	1カ所	2,022千kW
太陽光発電所	1カ所	2.0千kW
合計	64カ所	6,967千kW

* 室戸風力発電所は2015年3月末をもって廃止

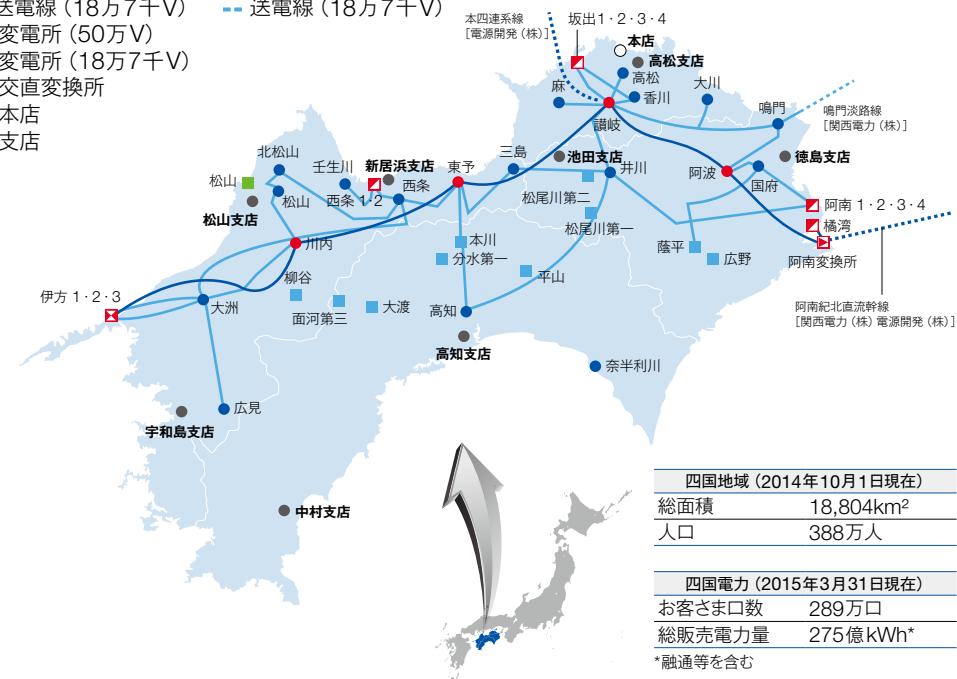
送電線	(電線路こう長)	3,402km
	(回線延長)	6,382km
変電所	208カ所	21,073千kVA
変換所	1カ所	1,400千kW
配電線	(電線路こう長)	45,631km
	(電線延長)	166,893km

その他の自社設備

- 送電線 (50万V)
- 送電線 (18万7千V)
- 変電所 (50万V)
- 変電所 (18万7千V)
- 交直変換所
- 本店
- 支店

他社設備

- 送電線 (50万V)
- 送電線 (18万7千V)



当社の原子力・火力発電所の概要

発電所		出力 (千kW)	主な燃料 (火力)	運転開始年月
原子力	伊方	1号	566	1977年9月
		2号	566	1982年3月
		3号	890	1994年12月
火力	阿南	1号*	125	石油
		2号	220	石油
		3号	450	石油
		4号	450	石油

* 阿南1号機は長期計画停止中

発電所		出力 (千kW)	主な燃料 (火力)	運転開始年月
橘湾		700	石炭	2000年6月
西条	1号	156	石炭	1965年11月 (リプレース予定)
坂出	2号	250	石炭	1970年6月
	1号	296	LNG	2010年8月
	2号	350	石油ほか	1972年5月 (リプレース工事実施中)
	3号	450	石油ほか	1973年4月
	4号	350	LNGほか	1974年5月

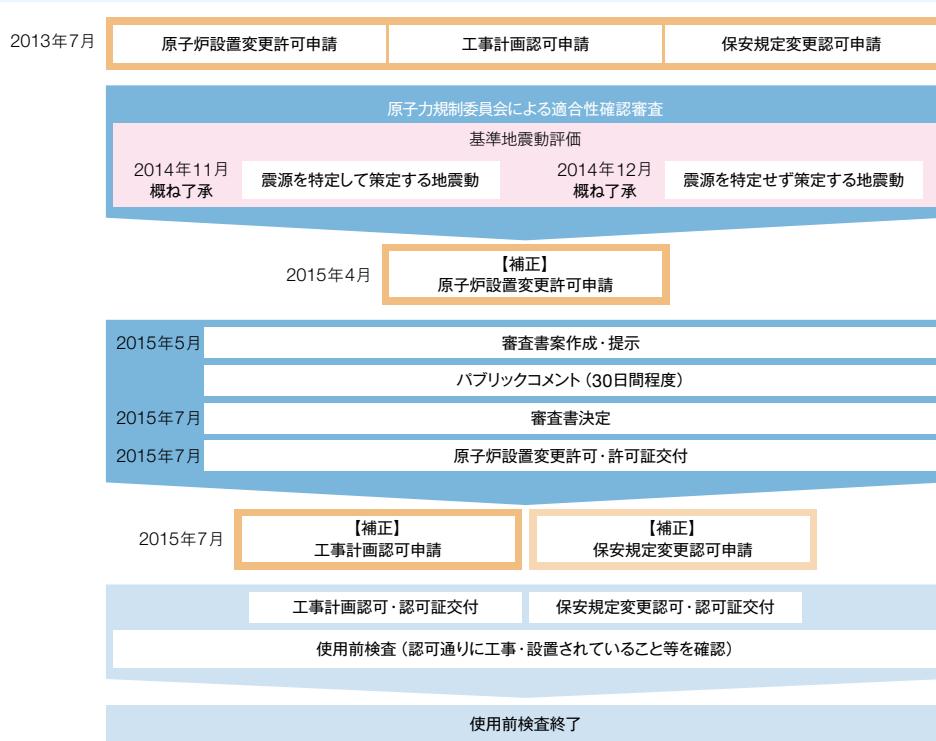
原子力発電

◆ 伊方発電所 新規制基準適合性審査の状況 (2015年8月現在)

伊方発電所3号機については、2013年7月、原子力規制委員会に対し「原子炉設置変更許可」、「工事計画認可」、「保安規定変更認可」の3つの許認可を申請して以降、現在も同委員会による審査が継続していますが、耐震設計の基準となる地震動（基準地震動）評価等が固まったことを受け、2015年4月、原子炉設置変更許可申請の補正書を同委員会に提出しました。さらに、7月には、原子炉設置変更許可をいただくなど、再稼働に向けたプロセスは着実に前進しています。

引き続き、工事計画認可などの残る審査プロセスに全力を尽くすとともに、地元の皆さまのご理解をいただきながら、一日も早い再稼働の実現を目指してまいります。

■ 審査スケジュールのイメージ



■ 新規制基準への適合性確認に係る許認可と主な審査項目

適合性確認に係る許認可					
分類	主な審査項目				
原子炉設置変更許可	設備や体制等の 基本設計・方針等を取りまとめたもの	工事計画認可	原子炉施設の 詳細な設計内容を取りまとめたもの	保安規定変更認可	運転管理、手順、 体制等を規定したもの
重大事故対策	確率論的リスク評価 有効性評価(炉心損傷防止) 有効性評価(格納容器破損防止) 有効性評価(使用済燃料プール、原子炉停止中) 解析コード 緊急時対策所・制御室	炉心損傷や格納容器破損等の重大事故に関する定量的なリスク、および防止対策の有効性評価など			
プラント関係	内部溢水 内部火災 外部火災 竜巻(影響評価・対策) 火山(対策)	新しく追加された自然災害に対する安全性対策とその有効性評価など			
工事計画	耐震評価・強度評価 重大事故対策機器・設備の評価	新設の安全対策設備を含めた原子炉施設に対する評価			
保安規定	組織・体制 教育・訓練 LCO(運転上の制限)／AOT(待機除外許容時間) 重大事故対策の手順書(大規模損壊を含む)	運転管理、運転体制、手順などの規定(ソフト面)に関するもの			
地震・津波・火山関係	敷地内の破碎帯 敷地および敷地周辺の地下構造 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動 震源を特定せず策定する地震動 基準地震動 耐震設計方針	発電所において発生を想定すべきとする地震動に関するもの			
津波	基準津波 対津波設計方針				
地盤・斜面の安定性	地盤・斜面の安定性				
火山	火山影響評価				

原子力発電

◆ 新規制基準への適合に向けた取り組み

基準地震動

〈震源を特定して策定する地震動〉

敷地前面海域の断層群による地震については、断層長さ54kmに480km、130kmも基本ケースに加え、あらゆる前提条件について不確かさを考慮して評価し、その結果にさらに余裕を見て基準地震動を設定

〈震源を特定せず策定する地震動〉

「2004年北海道留萌支庁南部地震」と「2000年鳥取県西部地震」を対象に選定し、基準地震動を設定

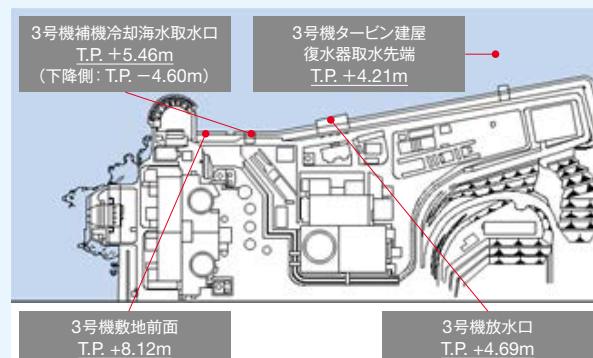
	震源を特定して 策定する地震動	震源を特定せ ず策定する地 震動	
	Ss-1 ^{*1}	Ss-2 ^{*2}	Ss-3
当初申請 (単位:ガル)	570	413	—
補正申請時 (同上)	650	579 478 418 494 452 360 458 478	620(留萌) 531(鳥取)

*1 応答スペクトルに基づく地震動評価：震源を一つの点と仮想し、震源からの距離と地震の規模から、ある地点の揺れを評価する経験的な手法。

*2 断層モデルによる地震動評価：断層を面として捉え小領域に分割し、個々の小領域から発生する地震の波を重ね合わせて、ある地点の揺れを評価する解析を用いた精緻な手法。

基準津波

中央構造線断層帯～九州側断層帯130kmの運動を考慮したモデルとし、津波評価に用いる前提条件や地震・地すべり津波が同時発生した場合を考慮した評価を行い、最大津波高さを約8.1mに変更



*1 各地点において最も厳しくなるケースにおける最高水位

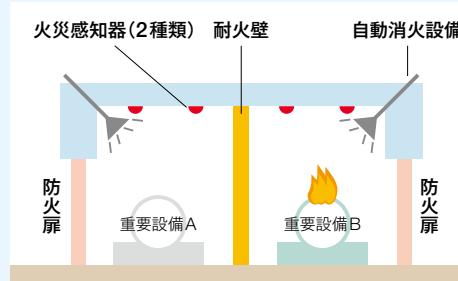
*2 T.P.: 東京湾平均海面の略であり、全国の標高基準となる海面高さ

(下線は2013年7月の申請時以降の変更・追加内容を示します)

設計基準対応

〈内部火災対策〉

- 火災感知設備の追加設置や耐火壁による系統分離により、火災の早期感知および影響軽減対策を実施。
- 早期消火のために、重要な設備を設置する建屋ほぼ全体に対して自動消火設備を設置。



〈竜巻対策〉

- 設計竜巻の最大風速について、国内最大の竜巻を考慮し、秒速69mから100mに変更し、飛来物発生防止対策の実施や、飛来物から重要設備を保護するための防護板や緩衝材を設置。



重大事故対応

〈溶融炉心冷却策〉

- 格納容器下部への注水手段確保に係る追加策として、注水用の流路（連通口）を設置
- 格納容器下部の水位を確認するための水位計を設置



〈水素爆発防止策〉

- 静的触媒式水素再結合装置のほか、追加策として、イグナイタ（電気式水素燃焼装置）を設置

〈放射性物質放出抑制策〉

- 格納容器や使用済燃料ピットが破損した場合に備え、大型ポンプ車、大型放水砲に加え、放射性物質の海洋への拡散を抑制するためのシルトフェンス、放射性物質吸着剤（ゼオライト）を配備

詳しくは当社ホームページの「伊方発電所の安全対策について」をご覧ください。

原子力発電

原子力発電の活用方針

2014年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において、原子力は、「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置付けられており、当社としては、引き続き、安全性の確保を大前提に、伊方発電所をベースロード電源として有効活用する方針です。

運転管理および保全の適正化

伊方発電所では、24時間体制で設備の運転状況を監視し、定期的なパトロールを行うとともに、13ヵ月に1回、発電所の運転を止めて、法律で定められている「定期検査」を実施しています。

また、点検・保全にあたっては、各機器の機能喪失がプラントに及ぼす影響度や使用頻度、設置環境、故障履歴等を分析して保全方法・点検周期を策定し、作業の合理化を図るとともに、各機器の振動、潤滑油等から運転状況を監視し、異常兆候を早期に発見して分解点検などの作業を行うなど、科学的合理性に基づき、点検頻度の最適化を進めています。



運転員による定期点検

運転員、保修員への徹底した教育訓練

運転員、保修員に対する徹底した教育訓練を継続的に実施しており、人の面からの安全対策にも力を入れています。松山市にある原子力保安研修所には、伊方発電所の実物と同じ設備を設置しており、通常の操作はもちろん、模擬的に再現される故障や事故の状況に合わせて最適な行動がとれるよう、技術や知識の向上を図るとともに、冷静な状況判断力や的確な対応操作能力を養い、チームワークを育んでいます。



シミュレーター室での運転訓練



蒸気発生器渦流探傷検査の訓練

長期を見据えた予防保全の推進と40年運転規制への対応

長期に亘り安全で安定的な運転が継続できるよう、国内外の運転経験やトラブル事例から得た最新の知見に基づき、点検や大規模工事などの予防保全対策を計画的に進めています。運転開始から30年以上経過した1、2号機については、これまでに「蒸気発生器」、「原子炉容器内部構造物」、「原子炉容器上蓋」、「低圧タービン」などの重要機器の取替や中央制御盤の総合デジタル化工事などを実施してまいりました。今後も、長期的に活用していくよう、新規制基準への適合を目指すとともに、更なる安全性の向上を図ることはもとより、最新の知見や技術を迅速に反映していきます。

また、原子炉等規制法では、40年を経過した原子炉についても、基準に適合したものについては、20年を超えない期間で運転延長が認められることになっています。長期的な活用にあたっては、この40年運転制限の具体的な基準等も勘案しつつ、技術面、経済性、立地地域の理解など、幅広い観点から詳細検討を進める予定です。



伊方発電所1、2号機中央制御室

「伊方方式」による情報公開の徹底

伊方発電所では、「正常な状態以外の全ての事象」を愛媛県と伊方町に直ちに通報連絡することとしており、こうした迅速で透明性の高い情報公開の取り組みは「伊方方式」と呼ばれ、全国の先進事例となっています。

2011年6月以降は、直ちに公表が必要なA区分事象の通報先を愛媛県下の全市町、香川県、徳島県、高知県にも順次拡大しました。

■ 安全協定に基づく愛媛県・伊方町への通報状況

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
A区分	9	5	7	2	9	4	2	1	2	1
B区分	7	5	11	5	8	11	5	2	3	2
C区分	23	23	30	26	30	29	26	18	12	17
合計	39	33	48	33	47	44	33	21	17	20

愛媛県の公表要領の概要

A区分（国への報告を要するトラブルなど）：直ちに公表

B区分（放射線管理区域内における設備の異常など）：48時間以内に公表

C区分（A、B区分以外のもの）：毎月10日に前月分を公表

原子力発電

伊方発電所周辺自治体との覚書締結

伊方発電所周辺地域の皆さんに、より一層安心していただくとともに、地元自治体との連携をさらに密接なものとするため、2012年9月、愛媛県ならびに八幡浜市、大洲市、西予市の3市と「伊方原子力発電所周辺の安全確保等に関する覚書」を締結しました。



愛媛県ならびに伊方発電所周辺3市との覚書締結

立地地域の皆さんへの理解活動

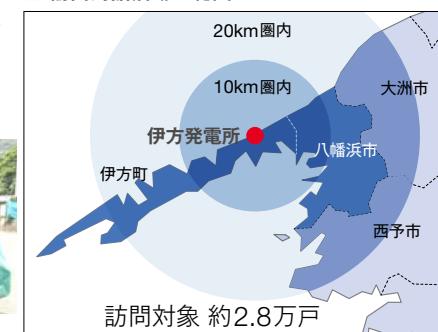
1988年以降、従業員が伊方発電所周辺の伊方町および八幡浜市のご家庭を訪問し、発電所の安全性に対する取り組み状況をご説明するとともに、様々なご意見を直接伺う対話活動を実施しています。

2011年度からは、安全性に対する関心の高まりを考慮して、訪問範囲を発電所から半径20km圏内に拡大しています。



訪問対話活動

■ 訪問対話活動の範囲

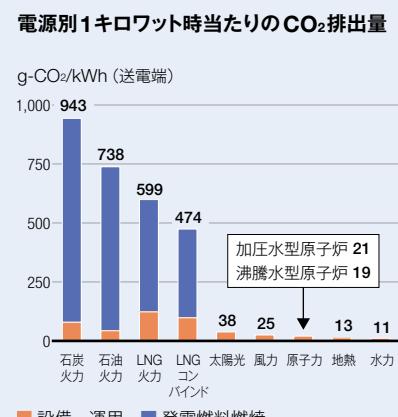


S+3E（安全性+安定供給、経済効率性、環境適合）からみた原子力発電

原子力発電は、発電の過程で温室効果ガスを排出しないため環境に優しく、また、発電コストが低廉で変動も小さく、経済性にも優れています。さらに、燃料となるウランはオーストラリアをはじめ政情の安定した国に広く分散しているため、安定調達が可能です。

このように原子力発電は、3E（安定供給、経済効率性、環境適合）の全ての面で優れた電源です。

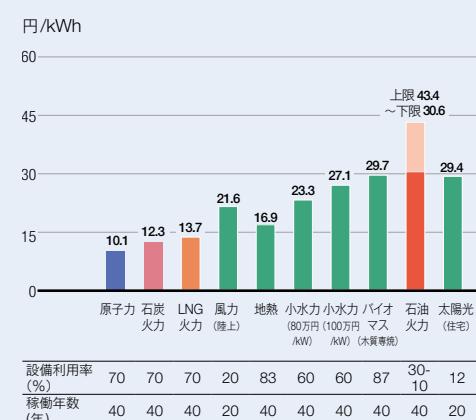
一方、各原子力事業者は、世界で最も厳しい水準である新規制基準への適切な対応等により、さらなるS（安全性）の向上に努めています。



注：燃料の燃焼だけでなく、原料の採掘から建設・輸送・精製・運用・保守などのために消費されるすべてのエネルギーを対象として算定（原子力は再処理、廃棄物処分、発電所廃炉等を含む。）

出典：電気事業連合会 原子力・エネルギー図面集

各電源の1キロワット時当たりの発電コスト（2014年）



注：モデルプラントをベースとした試算であり、CO₂対策、原子力の事故リスク対応、政策経費等の社会的費用も加算
原子力発電コストは、現時点で判明している損害額を考慮した下限値

出典：経済産業省 発電コスト検証ワーキンググループ資料より作成

伊方発電所を映像でバーチャル見学できます。

- ・屋内編では、通常ご覧いただけない原子炉格納容器の中などもご案内しています。
- ・屋外編では、安全対策設備を中心にご紹介しています。

http://www.yonden.co.jp/energy/atom/library/page_02.html

映像「伊方発電所 見学のしおり」

屋内編

屋外編

火力発電

伊方発電所の停止に伴う火力発電所の高稼働

2014年度も前年度に引き続き伊方発電所の全号機が停止しており、それに伴う代替電源として、火力発電所が非常に大きな役割を果たしました。

夏季や冬季の電力需要期には、設備の健全性を確認したうえで火力発電所の定期検査の特例線延べや、増出力運転などを行うことにより、安定供給を確保しました。

■ 火力発電所の定期検査状況

夏季(7月・8月) 冬季(12月～2月) — 定期検査実施 - - - 当初予定

		2014年度	2015年度*
阿南	1号機	長期計画停止中	
	2号機	特例線延べ(2回目)	—
	3号機	—	—
	4号機	—	—
橋湾		特例線延べ(2回目) > 特例線延べ(3回目)	—
西条	1号機		
	2号機		特例線延べ(2回目)
坂出	1号機	—	
	2号機	—	
	3号機	—	リプレース
	4号機	特例線延べ	—

特例線延べとは、今般の原子力発電所停止に伴う需給逼迫のため、法令で定めるインターバルで定期検査を実施できないことから、経済産業大臣に「定期事業者検査時期変更承認申請書」を提出し、定期検査の実施時期を変更することをいいます。

* 2015年8月以降の定期検査状況は見通しです。

安定運転・設備保全への取り組み

こうした緊急避難的な取り組みは、原子力発電所の停止以後、複数年に亘り続いている、設備トラブルによる停止リスクの高まりが懸念されます。

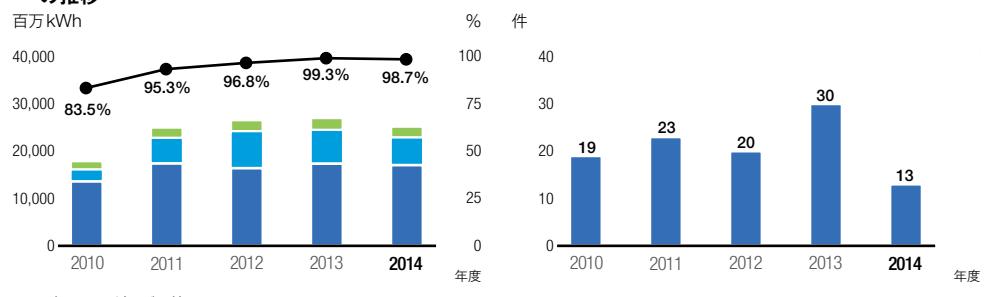
このため、安定運転への取り組みとして、夏期前に臨時点検を行い設備の健全性を確認するほか、運転監視・バトロールを強化して、事故の未然防止に努めるとともに、日頃より、シミュレータ設備を利用して事故を想定した訓練を実施するなど、運転技術の向上に努めています。

また、設備保全への取り組みとして、実機を利用した保守研修などによる現場技術力の維持・向上に努めるとともに、設備の重要度に応じた適切かつ効率的な設備保全を行うことで、設備の信頼性確保を図っています。



設備の巡回

■ 火力発受電力量および自社石炭火力設備利用率* の推移 ■ 火力発電所の計画外停止*件数



対象: 夏期(7月～9月) + 冬季(12月～2月)

* 定期検査で停止した日数分は計算にあたり除外

* 計画外停止: 突発的な事故あるいは計画になかった緊急補修など予期せぬ停止

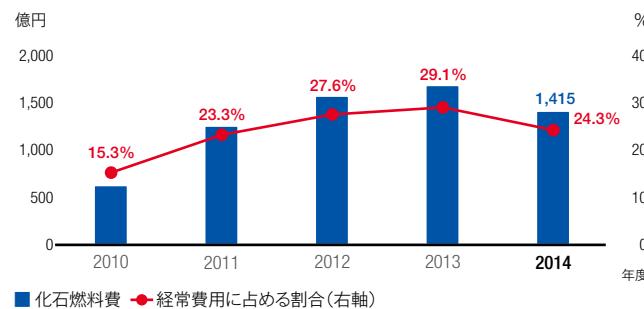
火力発電

安定的・経済的な燃料調達

伊方発電所の全号機停止以降、火力発電による代替運転により、化石燃料費をはじめとする需給関連費が大幅に増加しています。

こうした中、燃料の安定的な調達に向け、信頼性の高い調達先との長期契約や、調達国の分散化、調達方法の多様化などに取り組むとともに、より高い経済性を確保すべく、石炭、LNG、石油について、化石燃料種別ごとの特徴を踏まえた調達・運用に努めています。

■ 化石燃料費と経常費用に占める割合



海外炭の共同輸送の実施について

至近の大型外航輸送船のスポット市況が大幅に下落していることを受け、輸送コスト低減を目的として、同じ荷揚港（福山港）を利用する中国電力との間で、積出港、輸送時期および必要量等の調整を行い、海外炭の共同輸送を実施しました。

今後とも低廉かつ安定的な燃料調達に向け、他社と協力して様々な施策に取り組んでまいります。

積出港	ニューキャッスル港（豪州）
出発時期	2015年4月5日
荷揚港	福山港
到着時期	2015年4月24日
輸送量	約14万トン (四国電力:約8万トン、中国電力:約6万トン)
輸送船	18万トン級ケーブル



“ 安定的・経済的な電気をお届けできるよう
燃料調達に力を尽くす ”

火力発電所の安定運転の礎となる、燃料調達業務

燃料部 石油・LNG グループ

副リーダー

山中 裕之

当社ホームページにて、燃料調達業務について動画で紹介しています。ぜひご覧ください。

<http://www.yonden.co.jp/movie/movie17.html>

項目	取り組み内容
石油	<ul style="list-style-type: none"> 安価な高硫黄C重油の活用 競争購入の実施 新規原油銘柄の試験燃焼
石炭	<ul style="list-style-type: none"> 安価な低品位炭の利用拡大 新規銘柄の試験燃焼 銘柄を特定しないスペック指定での購入 契約更改時の条件見直し
LNG	追加受入の実施（石油抑制・高効率機利用拡大）
輸送経費・ 国内諸経費	<ul style="list-style-type: none"> 大型専航船（石炭）の継続利用 基地・中継経費の削減 手数料の削減 海外炭の共同輸送の実施

再生可能エネルギー

水力発電

水力発電は、貴重な純国産の再生可能エネルギーであるだけでなく、長期的なコストの安定性に優れており、急激な負荷変動に対する調整機能やピーク発電機能を有するなど、需給運用上、重要な役割を果たしています。

四国電力は、大規模な水力発電所として、深夜に汲み上げた水を用いて昼間の需要ピーク時に発電可能な揚水式の本川発電所（61.5万kW、高知県）を有しており、石油火力とともにピーク対応電源の一翼を担っています。

また、大切な水資源のさらなる有効活用に向け、設備巡視や定期点検など細かな保守管理を行うなど、トラブルの未然防止に努めることで水力発電の安定運転を図っています。さらに、水力発電所にある既設水車の設備更新の機会を捉え、高効率ランナを採用することで発電効率の向上を図り、出力増強に取り組んでいます。

■ 水力発電所の増強計画

年度	発電所名	最大出力（現在→更新後〔計画〕）
2015	出合	9,500kW→9,600kW
2016	伊尾木川	7,700kW→7,900kW
2017	分水第一	26,600kW→29,900kW



発電機回転子の組立作業



中間羽根付ランナの採用

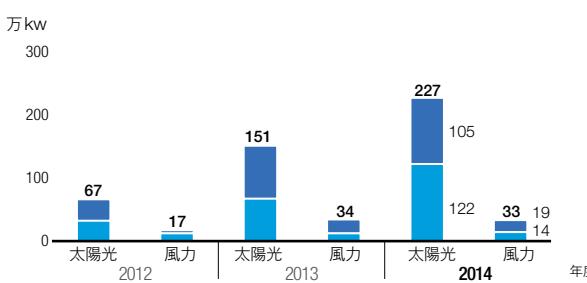
太陽光・風力発電

2012年の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の開始以降、太陽光発電や風力発電の導入量が急速に拡大しています。

系統への接続可能量は、太陽光については、関係省令に基づく出力制御ルールや揚水発電、地域間連系線の活用を前提に、上限を257万kW（淡路島南部含む）としています。なお、上限を超える太陽光発電設備については、年間360時間を超えて出力制御を行った場合でも、無補償となることを前提に、接続が可能となります。

また、よんでんグループにおいても、発電設備を運営するほか、自治体の公募案件等を利用し、設備工事・保守管理などを受注しています。

■ 太陽光・風力発電の導入状況*



大河原ウインドファーム

* 淡路島南部除く（淡路島南部を含むと、2014年度末で、太陽光241万kW、風力38万kW）

■ よんでんグループにおける風力発電事業への参入状況

事業者名（出資者）	場所	連系容量	連転開始時期
三崎ウインド・パワー (丸紅49%、四国電力41%、伊方町10%)	愛媛県伊方町	20.0MW	2007年3月
大川原ウインドファーム (ユーラスエナジージャパン65%、四電エンジニアリング35%)	徳島県大川原高原	19.5MW	2009年2月
穂坪（えい）風力発電 (四電エンジニアリング100%)	鹿児島県南九州市	16.0MW	2010年7月*

* 穂坪風力発電所：2015年3月に、2MW増設

電力ネットワーク

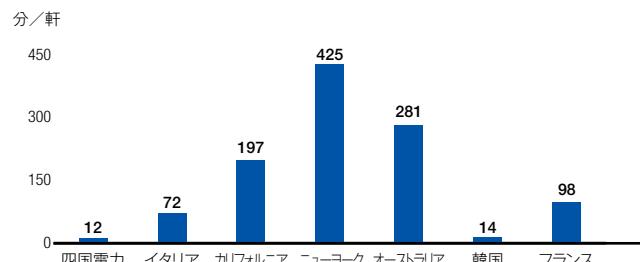
供給信頼度の向上対策

送変電設備については、送電線の多回線化や変圧器の複バンク化などの多重化を行うとともに、万一事故が発生した場合でもその影響を限定できるように、系統保護装置の高度化を進めています。

配電設備については、適切な保守・点検、作業停電減少対策により、諸外国に比べて短い停電時間を実現するとともに、全事業所に配電系統自動化システムを導入し、停電が発生した場合には「停電範囲を可能な限り縮小して送電する」という操作が短時間で自動的に実行される仕組みを整えています。

今後とも、更新期を迎える電力ネットワーク設備の計画的な保全と、送配電口のさらなる低減を目指してまいります。

■ お客さま1軒当たりの年間事故停電時間の国際比較（5年間平均＊）



* 四国電力は2014年度、イタリア、カリ福ニア、ニューヨーク、オーストラリアは2013年、韓国は2012年、フランスは2010年までの5年間平均。

出典：海外電力調査会 海外電気事業統計2014などから作成

“ 安定供給に必要な技術力と使命感をつないでいく ”

徳島の送電設備の保守技術の継承

徳島支店 電力部
徳島送電センター
副長

相原 弘志

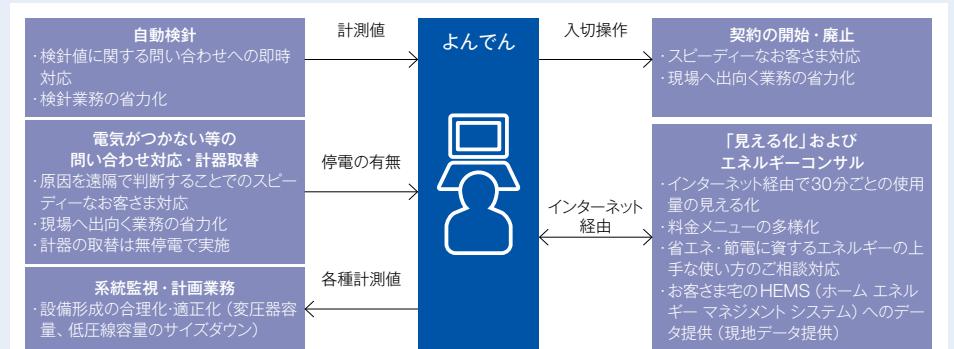
当社ホームページにて送電設備の保守業務について、動画で紹介しています。ぜひご覧ください。

<http://www.yonden.co.jp/movie/movie10.html>

スマートメーターの導入に向けて

お客さまの利便性向上や、業務効率化の実現に向けて、スマートメーターの導入を進めています。2014年度から設置を開始しており、2023年度までに全てのお客さまへの導入を完了する計画です。

■ スマートメーター導入後に期待されること



VOICE 徳島県西部雪害に伴う停電復旧対応

2014年12月5日、未明から降り続いた大雪により樹木が倒壊し、つるぎ町など徳島県西部の山間部で停電事故が連続的に複数発生しました。

道路への積雪と大量の倒木により車が使えず、山間部を徒步で巡回する等、巡回・復旧は難航を極めました。

今回、初めて自衛隊と協働で、道路の除雪、倒木撤去や、停電が長期化しているお客さま宅への小型発電機の運搬を行うこととなり、私は、小型発電機による応急送電を行うため自衛隊のヘリコプターに乗り込みました。目的地の近くにはヘリコプターが着陸できる

場所が無いため、私はヘリコプターから吊り降ろされました。しかし、パイロットの技術が素晴らしく、不思議と怖さを感じなかったことを思い出します。

今後も、関係自治体や自衛隊などの連携を密にし、停電を早期に復旧することで、お客さまの安心・安全な暮らしに少しでも貢献できればと思います。



池田支店 営業部
配電センター
真鍋 卓司



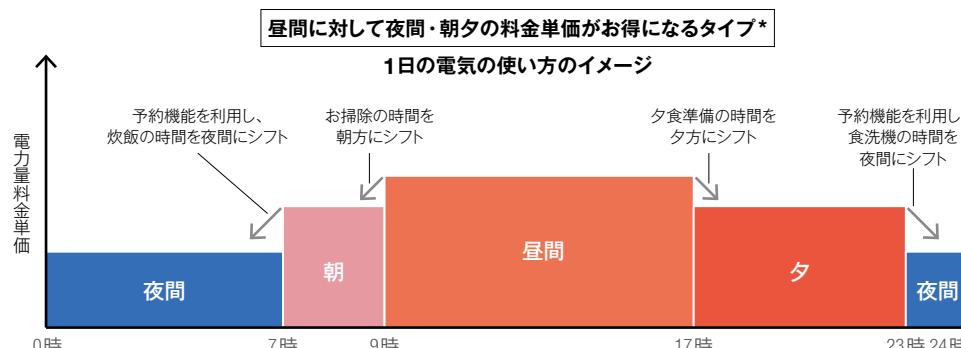
お客さま志向の営業活動

新たな電気料金メニュー・サービスの充実

2015年よりご家庭のお客さまを対象に、料金メニュー「スマートeプラン」を設けるとともに、ウェブサイトでの会員制サービス「よんでんコンシェルジュ」を開始しました。こうしたお客さまの選択肢拡大やサービスの充実を通じて、今後競争が加速化する中につながり、引き続きお客さまに選ばれ続けるよう取り組みを進めています。

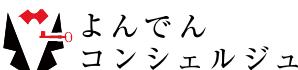
■ スマートeプランの概要

- 1日を、夜間、朝夕、昼間など複数の時間帯に区分
- 夜間だけでなく、朝夕や休日の料金単価をお得に設定



* 上記のほか、平日昼間に對して夜間・朝夕・休日の料金単価がお得になるタイプも設定。

■ よんでんコンシェルジュの概要



- 電気に関する便利でお得なサービスをお届けすることで、お客さまの最適な電気のご利用をサポート。
- 主なサービス内容は以下の通りです。

実績照会サービス	電気のご使用量や電気料金の実績などが照会できる
省エネ効果シミュレーション	省エネ方法のご紹介や節約金額が試算できる
環境家計簿	ご家庭から排出されるCO ₂ 量が計算できる
最適料金メニュー・シミュレーション	最適な料金メニューが確認できる

当社から電気をご購入いただいているお客さまについては、当社ホームページより、よんでんコンシェルジュにご登録いただけます。

オール電化住宅の普及

調理や給湯、冷暖房など、ご家庭の全ての熱源を電気で賄うオール電化住宅は、火を使わないという安全性や快適性などから、幅広い層のお客さまにご支持をいただいています。中でも、ヒートポンプ技術を用いるエコキュートは、エネルギー消費効率が高く、従来の電気温水器に比べ約3分の1のエネルギーでお湯を沸かすことができます。省エネやCO₂排出量の抑制にもつながり、経済性のみならず、環境面でのメリットも高く評価されています。

2014年度には、新たに2.2万戸でオール電化住宅を採用していただき（新設戸建住宅に占めるオール電化採用率は約70%）、累計の電化住宅戸数は約31万戸まで増加しています。

■ オール電化住宅の普及状況



“ お客さまが言葉にしない想いに耳を傾ける ”

お客さまからの様々なお問い合わせにお答えする
集中受付センター

高知支店
集中受付センター
村川 亜希菜

当社ホームページにてカスタマーセンター業務について、動画で紹介しています。ぜひご覧ください。

<http://www.yonden.co.jp/movie/movie14.html>

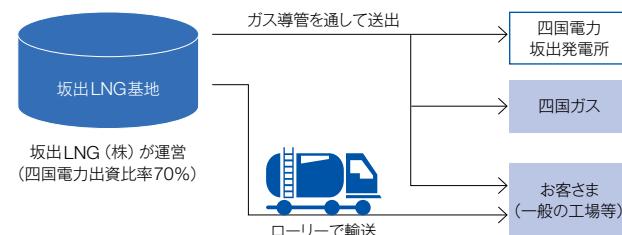
新たなビジネス領域での挑戦

総合エネルギー分野

ガス供給事業

坂出発電所へのLNG導入に伴い建設したLNG基地の営業運転に合わせて、2010年から四国ガス（株）への卸供給を開始するとともに、四国内に工場を所有するお客さまへの販売を本格化しています。2014年度の売上高は約97億円、販売量は約9万トンを達成しました。今後とも、天然ガスの環境優位性を訴求し、販路の拡大を目指してまいります。

LNG販売のイメージ



海外コンサルティング事業

再生可能エネルギーの活用・普及に関する調査・実証、電力設備や省エネルギーに関する調査などを、各種機関から受託し、幅広い分野でコンサルティング事業を展開しており、これまでに49カ国において86件、約25億円を受注しています。

こうした取り組みを通じて、開発途上国や小島嶼国のインフラ整備や環境保全にも貢献しています。

これまでのコンサルティング実績

	アジア	中南米	大洋州	アフリカ	欧州	中東	国内	合計
対象国数	14	19	4	5	3	4	-	49
件数	54	12	6	7	3	2	2	86

海外発電事業

電力需要の伸びが著しい中東・東南アジアを中心に有望案件の獲得に努めてきました結果、カタール国およびオマーン国において、計3件の海外IPPプロジェクトに参画しています。引き続き、これらのプロジェクトの円滑な運営と、安定した配当収益の確保に努めるとともに、新規案件獲得にも取り組んでまいります。

■ 海外発電事業 プロジェクト概要

プロジェクト名	カタール	オマーン
ラスラファンC	バルカ3	ソハール2
事業内容	発電・造水プラントの建設・運営、電力・水の販売	発電プラントの建設・運営、電力の販売
発電容量	273万kW (GTCC)	各74.4万kW (GTCC)
造水容量	29万トン/日	—
当社出資比率	5%	7.15% 7.15%
総事業費	約39億米ドル	合計 約17億米ドル
事業期間	2011年4月(運転開始)～2036年3月	2013年4月(運転開始)～2028年3月

GTCC:ガスタービン・コンバインドサイクル発電

VOICE 新興国における電力の安定供給に貢献

海外事業プロジェクトでは、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用して、諸外国が抱えている課題解決に資する活動を行っています。

私が担当している「(JICA) フィリピン国 配電網災害復旧能力向上のためのインセンティブ制度導入検討に係る情報収集・確認調査」では、自然災害に脆弱な同国において、配電設備を増強するための投資促進を目的としたインセンティブ制度の導入可能性を検討しています。

災害に強い電力設備の構築は、電力の安定供給を担う当社にとっても長年取り組んできた課題の一つですが、日本よりも台風などの災害規模が大きく、被害も甚大な同国でも重要な課題となっています。

国や文化は違えども、当社の技術・ノウハウを活用することで、同国の安心した暮らしづくりに少しでも貢献できればと、使命感を持って取り組んでいます。



総合企画室 事業企画部
海外事業プロジェクト
コンサルティングチーム
藤澤 康哲

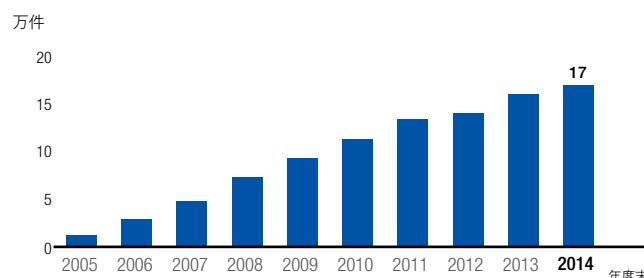
新たなビジネス領域での挑戦

情報通信分野

光通信事業

情報通信事業の中核となる大容量・高速の光通信サービス「ピカラ光サービス」については、四国域内のケーブルテレビ会社と協業し、四国の四県都を中心にインターネット・IP電話・多チャンネル放送の3つをワンストップで提供することで顧客獲得を進めており、四国域内で約4分の1のシェアを占めています。2014年度は、契約数約17万件、売上高約120億円となりました。

■ ピカラ光サービスの契約数の推移（累計）



データセンター事業

情報化社会の進展に伴い、データ保管量の増大やデータ保管場所の分散化によるリスク管理などのニーズが高まっていることから、自然災害が比較的少ない香川県に、最新設備と万全のセキュリティ対策を施した新高松データセンター「Powerico（パワリコ）」を建設、2013年からサービスを開始しています。

システム開発分野からプラットフォーム分野、通信分野まで一社で提供できるという他社にない強みを活かし、データセンター設備の提供にとどまらず、管理・運用・メンテナンスなどのシステムマネジメントサービスまで、ワンストップでの提供を目指しながら、事業を拡充してまいります。



ビジネス・生活サポート分野

介護事業

高齢化の進展に伴い介護施設へのニーズが高まるなかで、グループ会社の（株）よんでんライフケアが介護付き有料老人ホームを松山市、高松市、高知市の3カ所で運営しています。

介護専門職員が24時間常駐しているほか、よんでんグループへの安心感、信頼感もあって好評を博しています。また、ご自宅と変わらない生活を楽しんでいただけるよう、自由に外出・外泊ができるほか、趣向をこらした各種イベントの開催など、開放感ある明るい雰囲気の施設運営を行っています。



介護付き有料老人ホーム
「アミユよんでん高知」

自治体関連事業

公共施設の整備事業において、資金調達から設計・建設・施設の維持管理・運営までを一括して請け負うPFI事業に取り組んでおり、給食センターなど4件の事業を行っています。また、指定管理者制度を活用して、四国内で8つの公共施設管理・運営を受託しています。

■ PFI事業への取り組み

自治体	事業内容	受託会社
宇多津町	宇多津新給食センター整備運営事業	(株) 四電工
徳島県	徳島県立農林水産総合技術支援センター整備運営事業	
徳島市	徳島市立高等学校校舎整備運営事業	
大洲市	大洲市学校給食センター整備運営事業	

CSR活動

よんでんグループは、法令遵守はもとより、環境保全や地域貢献など様々な事業活動において社会的責任を果たし、皆さまとの信頼関係の構築に努めてまいります。

CSR活動の7つの柱



「事業活動」でお伝えしてきたCSR活動に加え、「CSR活動の7つの柱」に基づき取り組んでいる活動を報告します。

-
- 31 CSRアクションプラン
 - 32 コンプライアンスの推進
 - 33 環境保全活動の推進
 - 38 開かれた経営の実践
 - 39 従業員活力の維持・向上
 - 42 地域共生活動の推進



CSRアクションプラン

よんでんグループでは、「CSRアクションプラン」(活動計画)を策定し、それに則って取り組みを進めるとともに、本レポートへの掲載を通じてステークホルダーの皆さんに広くお伝えすることとしています。また、多様なコミュニケーション機会を通じていただいた、貴重なご意見やご要望なども参考にしながら、取り組みの進捗状況を確認するとともに、その結果を次年度のアクションプランへ反映することで、さらなるCSR活動の充実につなげていくこととしています。

	活動項目	2015年度の計画・目標
	電力の安定供給を支える電源構成と効率的な需給運用	<ul style="list-style-type: none"> 伊方発電所の再稼働状況に応じた電力の安定供給への取り組みの展開
	原子力発電	<ul style="list-style-type: none"> 伊方発電所における新規制基準を踏まえた安全性向上対策の着実な実施および自主的安全性向上に向けた取り組みの推進 安全性向上のための取り組み状況等に関する地域への理解促進
	火力発電	<ul style="list-style-type: none"> 坂出発電所2号機リプレース工事の着実な推進と安全・品質管理の徹底 西条発電所1号機のリプレースに向けた取り組みの着実な推進
	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光・風力発電などの系統連系への取り組みの適切な実施
	電力ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 電力ネットワークの高経年化対策、適切な保守管理等による安定供給基盤の維持・強化 スマートメーター導入の着実な取り組み
	コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 社会環境の変化を踏まえたコンプライアンス教育等の実施 グループ全体でのコンプライアンスのさらなる推進
	個人情報保護の徹底 情報管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> e-ラーニングおよび各種教育、注意喚起の全社周知の実施による個人情報適正管理の徹底 業務委託先における個人情報管理状況の再確認 グループ会社を含めた情報セキュリティ向上に向けた施策の着実な推進
	地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策に関する新たな国際枠組み構築に向けたCOP等の動向調査の継続実施 国のエネルギー・環境政策等の動向を踏まえた今後のCO₂排出量抑制への取り組みの検討・実施
	地域環境保全の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境諸規制への適切な対応
	循環型社会形成の推進	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物有効利用の推進
	環境管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育の効率的・効果的な実施
	社会とのコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境コミュニケーション活動の効率的・効果的な実施
	コーポレートガバナンスの充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 業務セルフチェックの効果的実施 リスク管理の適切な推進
	情報公開の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 原子力関係を含め、経営情報の積極的公開の継続実施
	IR活動を通じた企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> 会社説明会・発電所等の施設見学会の開催 投資家・アナリスト向け情報開示の実施
	お客さま志向の営業活動	<ul style="list-style-type: none"> CS(顧客満足度)向上に向けた各種サポート活動の展開 エネルギー利用に関する幅広いニーズを汲み取った提案・コンサルティング活動の推進
	新たな付加価値創出への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 多様化・高度化するお客さまニーズを踏まえた付加価値や複合サービスの創出
	従業員の人格と多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍促進の取り組みの継続・強化、女性管理者の計画的な育成
	働きやすい職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な業務遂行とワーク・ライフ・バランスの推進 労使協議の充実や情報交換を通じた労使の信頼関係の維持・向上
	労働安全衛生の徹底	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体での安全諸活動の積極的推進 保健指導をはじめとする健康の保持・増進への取り組みの実施
	人材育成の積極的な推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境変化に戦略的に対応できる人材の育成 お客さまとの信頼構築と電気事業の安定運営を支える現場力の強化
	地域振興活動の積極展開	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化に資する諸活動の実施
	地域共生活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所における地域共生活動の継続実施
	次世代層への支援	<ul style="list-style-type: none"> 次世代層へのエネルギー教育の継続実施

コンプライアンスの推進

よんでんグループでは、皆さまとの信頼の絆をより一層強め、企業価値を高めていくために、法令の遵守や企業倫理の徹底など、従業員一人ひとりが遵法意識を高く持ち、社会の要請に応えてまいります。



コンプライアンスの推進（法令遵守・企業倫理の徹底）

コンプライアンス推進体制

グループ各社に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

また、役員および従業員がコンプライアンスの推進を図るための具体的な事項を定めた「コンプライアンスガイドライン」を制定し、周知・徹底を図るとともに、事業所巡回教育や全従業員対象のe-ラーニング研修などを活用して、従業員へのコンプライアンス意識の浸透に努めています。

「コンプライアンス相談窓口」の設置

「コンプライアンス相談窓口」を、社内および社外の弁護士事務所に設け、法令や企業倫理に反する行為について、社内外からの相談を受け付けており、いずれも適切に対応しました。

(2014年度相談件数…11件)

個人情報保護の徹底

管理体制の確立と従業員教育

個人情報保護の全社的な取り組みを検討、推進する「個人情報保護推進委員会」を設置し、各種社内規程の整備などを行うことにより、お客さま情報をはじめとする、個人情報の適正管理の徹底を図っています。

また、内部監査部門による監査を定期的に実施し、その結果を経営層に報告しています。

また、各種研修での個人情報保護教育や注意喚起の周知などにより、従業員への教育を徹底しています。

「個人情報保護に関する基本方針」の公表

「個人情報保護に関する基本方針」を制定し、個人情報の利用目的などを公表するとともに、「個人情報相談窓口」を設置して、ご意見、ご質問を受け付けています。

情報管理の徹底

よんでんグループでは、情報管理が事業運営上の重要な課題であると捉え、グループ大での情報セキュリティを確保するための推進体制を整備するとともに、「よんでんグループ情報システムセキュリティ指針」を制定するなど、様々な取り組みを行っています。

個人情報を含む大量の情報がコンピューター処理されており、万が一、情報流出や改ざん、システムの停止などがあると多大な影響を及ぼすことから、セキュリティ確保のための情報管理対策など様々な取り組みのほか、従業員へのセキュリティ意識の徹底を図っています。

■ 情報管理対策

● 物理的対策

コンピューターなどを設置している専用のデータセンターに、入退管理などの防犯対策および防災対策の実施

● 技術的対策

個人認証やコンピューターウイルス対策、データの暗号化、不正アクセスの監視・遮断

● 組織的・人的対策

「情報システムセキュリティ管理基準」などによるセキュリティ確保のためのルール制定
セキュリティの確保の重要性やパソコン利用上の注意事項に関する教育・訓練・周知

VOICE より信頼される企業グループを目指して

よんでんグループにとって、地域の皆さまとの信頼関係は事業活動の基本となります。そのためには、よんでんグループ社員一人ひとりが、法令の遵守・企業倫理の徹底－コンプライアンス－を意識して業務を遂行することが必要です。

私は、グループ社員が使用するコンプライアンス教育教材の作成と受講の促進を行い、また、社内外から寄せられるコンプライアンス相談に対し、事実を調査したうえで、必要があれば是正措置や再発防止等を講じることを通じて、グループ全体のコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

社会からのご期待に応え、一層信頼されるよんでんグループであるために、今後ともコンプライアンス推進活動に努めてまいりたいと思います。



総務部
法務グループ
西畠 佑哉

環境保全活動の推進

よんでんグループでは、地球のため、未来のため、あらゆる事業分野において環境負荷の継続的低減を図り、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。



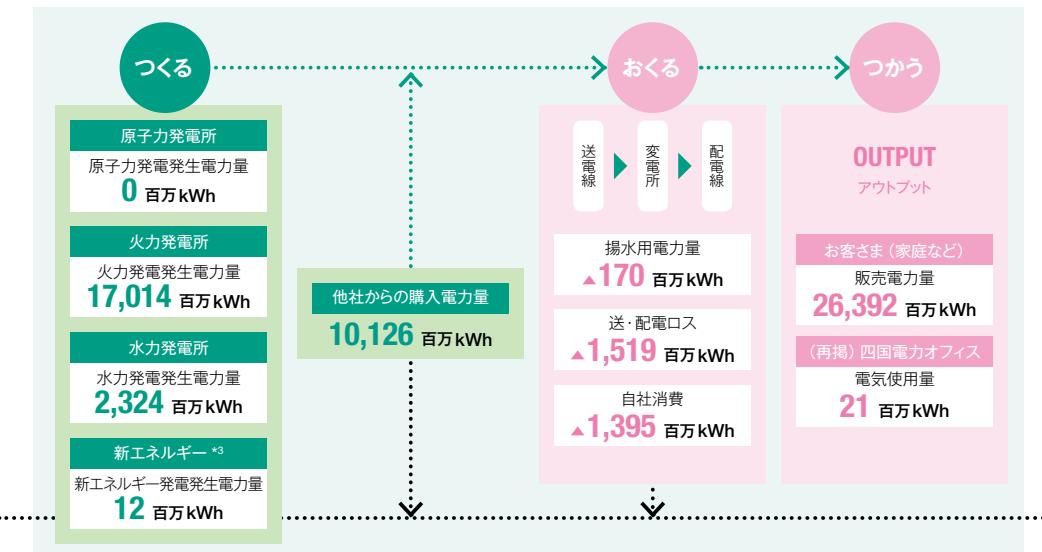
事業活動と環境のかかわり (四国電力、2014年度)

発電所では、発電用燃料など多くの資源を投入（インプット）し、電力を生み出す（アウトプット）とともに、CO₂や廃棄物などを排出（アウトプット）しています。四国電力では、これらによる環境への影響を極力低減するよう、様々な取り組みを行っています。

INPUT インプット

原子燃料 ^{*1}	0 t
火力発電用燃料	
石炭	329 万t
重油	74 万kl
原油	14 万kl
天然ガス	4 億m ³ N
コークス炉ガス	8 億m ³ N
木質バイオマス	8 千t
水 ^{*2}	411 万t
環境保全用資材など	
石灰	69 千t (炭酸カルシウム、消石灰)
アンモニア	5 千t
その他	4 千t (塩酸、硫酸、苛性ソーダ、ヒドラジンなど)

事業活動



OUTPUT アウトプット

大気への排出	CO ₂ 1,783/1,816 ^{*4} 万t-CO ₂
SOx	6 千t
NOx	8 千t
排水	224 万t
産業廃棄物・副産物など	
石炭灰	319 千t
重原油灰	2 千t
石こう	133 千t
再資源品目、再資源化率	
セメント原料など	99.6 %
セメント製造用助燃材など	83.7 %
石こうボード原料など	100 %
再資源化率	99.3 % ^{*5}
放射性固体廃棄物	3,359 本 (ドラム缶相当)
PRTR法 ^{*6} 対象化学物質	
大気への排出 (キシリレンなど)	10 t
水域への排出 (ヒドラジンなど)	1 t

*1 使用したウラン重量

*2 火力・原子力発電所で使用したプラン特用水、生活用水などの合計

*3 西条火力発電所における木質バイオマス混焼発電、松山太陽光発電、室戸風力発電

*4 クレジット等反映後 (京都メカニズムクレジットや固定価格買取制度に伴う調整を反映したもの)

*5 全ての再資源品目における再資源化率

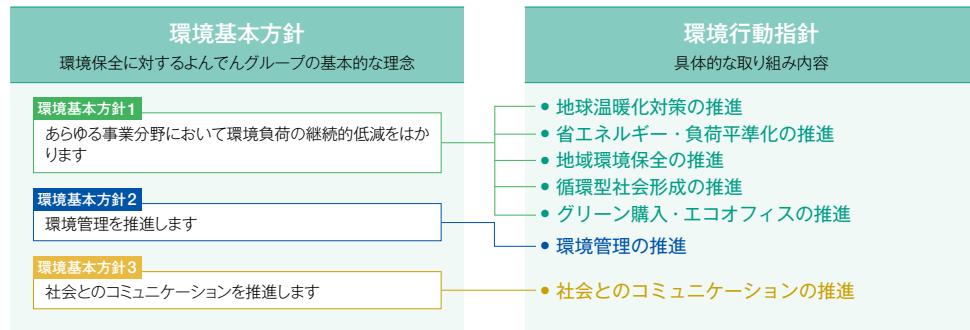
*6 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律」

環境保全活動の推進

よんでんグループ環境方針

よんでんグループは、環境保全を経営の重要課題と捉え、「よんでんグループ環境方針」のもと、グループを挙げて環境保全活動を推進しています。

■ よんでんグループ環境方針（2004年11月制定、2014年4月改正）

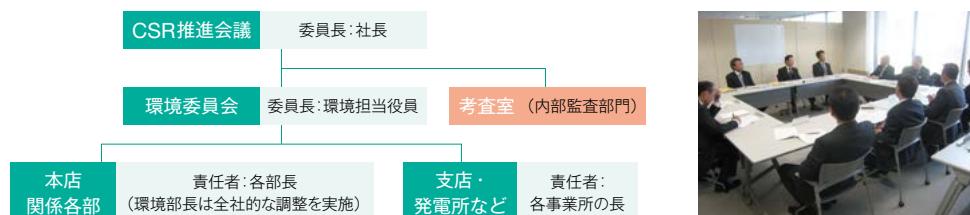


環境保全活動の推進体制

よんでんグループ各社が参加する「よんでんグループ環境会議」を定期的に開催し、環境保全計画や実施状況の報告・審議を通じて、グループ一体となって取り組み内容のさらなるレベルアップに努めています。

四国電力では、社長を委員長とするCSR推進会議のもと、環境委員会を中心となって、環境保全活動を推進しています。

■ 推進体制（四国電力）



環境保全の目標と実績（四国電力）

評価の指標 ☺:達成 ☁:概ね達成 ☹:未達成

環境基本方針・ 環境行動指針	環境指標 単位	環境管理目標		実績		環境管理目標 2015年度
		2014年度	2014年度	評価		
あらゆる事業分野における環境負荷の継続的低減	CO ₂ 排出原単位 (CO ₂ 排出量)	kg-CO ₂ /kWh (万t)	安全確保を大前提とした伊方発電所の早期再稼働を目指すとともに、事業活動の各分野における需給両面の取り組みを通じてCO ₂ の排出抑制に努める。	0.676/0.688*1 (1,783/1,816*1)	—	安全確保を大前提とした伊方発電所の早期再稼働を目指すとともに、事業活動の各分野における需給両面の取り組みを通じてCO ₂ の排出抑制に努める。
	ゼロ・エミッション 電源比率*2	%	16	—	—	—
	原子力発電の 設備利用率	%	0.0	—	—	—
	火力発電所の 熱効率	%	38以上	39.6	☺	38以上
	送・配電口率	%	極力低減	5.4	☺	極力低減
	蓄熱システム等の 普及開発量	kW (累計)	380程度	389	☺	410程度
	オフィスの 電気使用量	千kWh (対前年度比)	対前年度比 ▲1%	21,338 (▲8%)	☺	対前年度比 ▲1%
	低公害車導入率*3	%	極力向上	89	☺	極力向上
	太陽光発電 契約電力	kW (累計)	購入拡大	1,219,503	☺	購入拡大
地域環境保全 の推進	風力発電契約電力	kW (累計)	購入拡大	152,451	☺	購入拡大
	SF ₆ ガス回収率	%	極力向上	99.3	☺	極力向上
	SOx排出原単位	g/kWh	0.5	0.4	☺	0.5
循環型社会形成 の推進	NOx排出原単位	g/kWh	0.5	0.5	☺	0.5
	廃棄物の 有効利用率	%	99程度	99.3	☺	99程度
	石炭灰の 有効利用率	%	99	99.6	☺	99
	グリーン購入率 (事務用品)	%	85以上	89	☺	85以上

*1 クレジット等反映後（京都メカニズムクレジットや固定価格買取制度に伴う調整を反映したもの）

*2 自社需要に応じた発電電力量（受電含み）のうち、CO₂を排出しない非化石電源（原子力、再生可能エネルギー）の割合

*3 電気自動車、プラグインハイブリッド車を含む

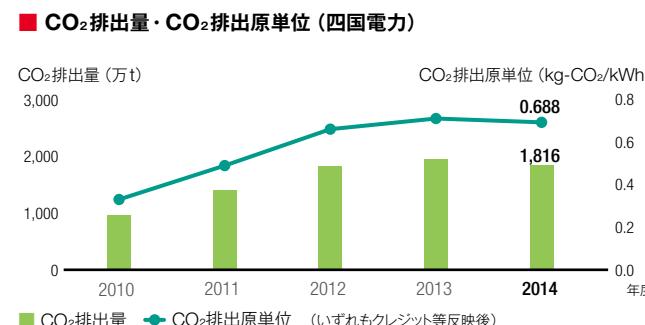
環境保全活動の推進

地球温暖化対策の推進

安全確保を大前提とした伊方発電所の早期再稼働を目指すとともに、電力供給・需要の両面における対策を実施し、CO₂の排出量抑制に努めています。

2014年度は、伊方発電所の停止が継続したものの、電力需要の減少や豊水、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、火力発電所の稼働が前年度より減少したことにより、CO₂排出量は1,816万t、CO₂排出原単位は0.688kg-CO₂/kWh（いずれもクレジット等反映後）となりました。

なお、当社を含む電気事業連合会加盟10社、電源開発株式会社、日本原子力発電株式会社および特定規模電気事業者（新電力）有志23社は、「電気事業における低炭素社会実行計画」を策定し、2030年度にCO₂排出原単位0.37kg-CO₂/kWh程度を目指しています。

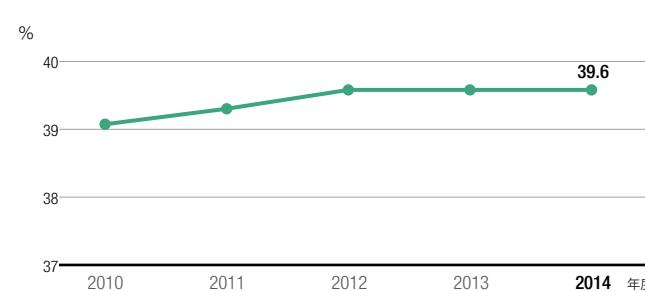


電力供給サイドの対策～火力発電所における熱効率の維持・向上～

火力発電所の熱効率を向上させることにより、石炭、石油、LNG（液化天然ガス）などの化石燃料使用量を減らし、CO₂排出量を抑制できます。

四国電力では、日頃の機器の点検・補修や運転管理を適切に行うとともに、既存の火力発電設備を高効率のLNGコンバインドサイクル発電設備に更新するなど、熱効率の維持・向上に努めています。

火力発電所熱効率（四国電力、発電端）



電力需要サイドの対策～ヒートポンプ蓄熱式空調システムなどの普及拡大～

ヒートポンプ蓄熱式空調システムは、安価な夜間電力を利用し、夏は冷水や氷、冬は温水を作つて蓄熱槽に蓄え、昼間にその熱を取り出して空調を行います。

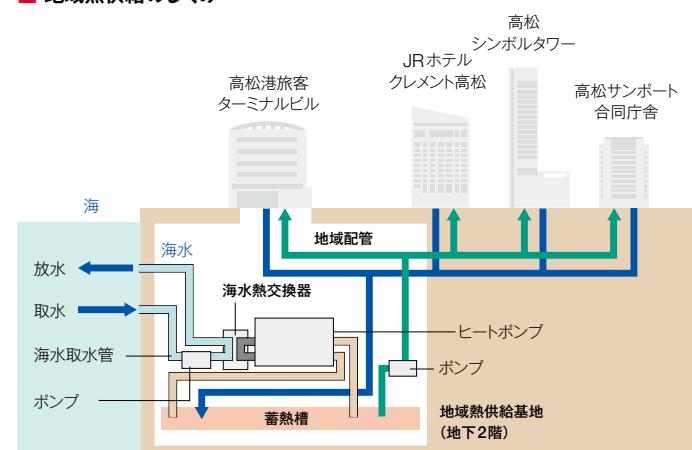
蓄熱槽を活用することで空調負荷の変動に左右されず効率の良い運転が可能になることに加え、夜間の涼しい外気を利用して冷熱をつくるため、ヒートポンプの効率をさらに高くすることができます。

このため、お客さまへの無駄のない上手な電気の使い方に関するコンサルティング活動に合わせ、ヒートポンプ蓄熱式空調システムなどの普及活動を行っています。

さらに、従来は建物ごとに設置していた空調システムのヒートポンプ設備を1ヵ所（熱供給基地）に集め、ここで作った空調用の冷・温水を各建物に供給する「地域熱供給」にも取り組んでおり、現在、高松市内の3地区で実施しています。

設備を集中化し、地下水・海水などの未利用エネルギー・蓄熱槽を活用することにより、省エネルギーと同時に電力負荷の平準化に寄与しています。

地域熱供給のしくみ



* サンポート高松地区的地域熱供給システムの概念図

環境保全活動の推進

地域環境保全の推進

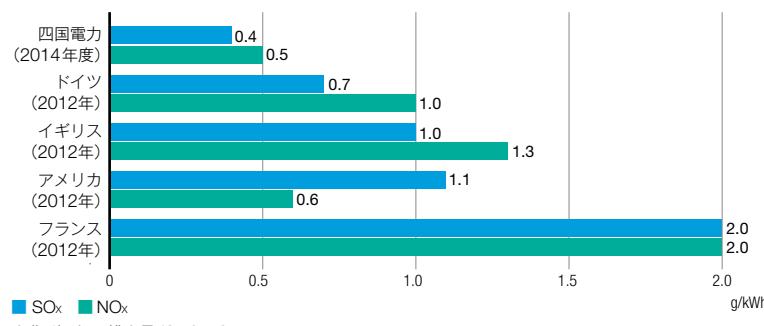
大気汚染・水質汚濁などの防止

四国電力では、火力発電所から排出される硫黄酸化物(SO_x)や窒素酸化物(NO_x)の大気中への排出を抑制するために、硫黄分の少ない燃料の使用や排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼管理の徹底などの対策を行っています。

また、火力・原子力発電所から発生する排水は、排水処理装置で浄化するとともに、タービンを回した後の蒸気を冷却するための海水は、海底近くの冷たい海水を取水し、周辺の海水との温度差を小さくして放流しています。

これらの状況については、継続的に監視を行い、測定結果を自治体に報告しています。

■ 主要先進国のSO_x・NO_x排出原単位



放射線管理・放射性廃棄物管理

四国電力では、伊方発電所の建物の内外および周辺地域の放射線を連続測定・監視し、異常のないことを確認しています。

一方、伊方発電所で発生する放射性廃棄物には、気体、液体、固体状のものがあります。それらのうち、液体状の廃棄物は、蒸留装置やフィルターなどで処理し、処理後に残った濃縮液はドラム缶に詰めて発電所内で安全に保管するなど、それぞれの種類に応じた方法で、環境に影響を及ぼさないよう処理しています。

また、これらのドラム缶は青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センターへ計画的に搬出し、埋設処分しています。

PCB*の管理

四国電力では、高濃度PCBを使用した変圧器、コンデンサなどの電気機器等について、2009年度から、中間貯蔵・環境安全事業(株)北九州事業所において、順次、無害化処理を実施しており、保管中の機器については、2015年4月に全ての処理を終了しました。

また、微量PCB混入機器等については、撤去時などにPCB混入の有無を確認し、混入が判明した場合は適正に保管・管理するとともに、2010年度から絶縁油等の無害化処理を実施しています。

* ポリ塩化ビフェニルの略称で、有機塩素化合物のひとつ。人体に悪影響を及ぼすと言われる。



微量PCB混入機器等の保管状況

生物多様性に配慮した事業活動

四国電力では、発電所敷地内の緑化に取り組むなど、地域の自然環境や周辺景観との調和に努めています。

また、伊方発電所3号機建設時の敷地造成工事では、海面埋め立てにより天然藻場の一部が消滅することが予想されたため、建設工事で発生する岩石を用いて代替藻場を造成しました。その結果、現在は周辺の天然藻場と同様の植生が確認されています。



伊方発電所前面海域の代替藻場

環境保全活動の推進

循環型社会形成の推進

よんでんグループ各社において、事業活動に伴う廃棄物の発生量抑制および有効利用の拡大に取り組んでいます。

四国電力が排出する廃棄物には、石炭火力発電所から発生する石炭灰のほか、石こうや金属くずなどがあり、それぞれリサイクルなどの取り組みを実施し、高い有効利用率となっています。

■ 廃棄物などの発生量および有効利用量（四国電力、2014年度）

廃棄物の種類	発生量 (t)	有効利用量 (t)	有効利用率 (%)
石炭灰	319,319	318,020	99.6
石こう	132,935	132,935	100
がれき類	14,023	14,023	100
金属くず	3,872	3,864	99.8
汚泥	2,980	1,480	49.7
重原油灰	2,492	2,085	83.7
廃プラスチック類	115	65	56.5
その他	2,336	2,200	94.2
合計	478,072	474,672	99.3

* 表中の数値は四国電力が排出事業者となる廃棄物について集計したものです。ただし、廃コンクリート柱（がれき類）、絶縁カバー（廃プラスチック類）などについては、グループ会社が排出事業者となりますですが、電気事業に密接に関わりがあるため含めています。

撤去資材のリサイクル

古くなつて取り替えられた銅電線やアルミ電線は、新たな電線などとして、コンクリート柱は、粉碎し鉄筋と分けたうえで、建設用骨材（道路舗装用路盤材）として、いずれも全量再利用しています。



環境管理の推進

環境管理システム(EMS)の充実

四国電力では、全ての事業所でEMSを構築し、具体的な計画の策定・実施・確認・見直しを通じて、環境保全活動の継続的改善を推進しています。

社会とのコミュニケーションの推進

地域の皆さまとの交流活動や各種刊行物の発行などを通じて、よんでんグループの環境保全活動や、環境保全の大切さについてご理解いただけるよう努めるとともに、社外の有識者の方々から、よんでんグループの環境保全活動全般に対する評価やご意見をいただく「よんでん環境懇話会」を開催しています。

環境月間での取り組み

毎年6月の「環境月間」には、四国各地で環境に関するイベントなどを展開しています。

四国電力では、「ひとりからみんなへつなげよう環境の輪」を2015年度のテーマに掲げ、清掃活動や、花の苗の植栽など、環境保全を呼びかける行事を実施しました。



VOICE 環境保全活動を通じて地域貢献に取り組む

中村支店では、毎年6月の環境月間に四万十市の玄関口である中村駅周辺においてプランターの花の植替えなどの環境保全活動を実施しています。この活動は、地域の環境美化を目的として、駅構内および駅前通りの歩道約1kmに亘り設置してあるプランター（約100基）の花の植替えや街路樹周りの除草、歩道のゴミ拾いなどを行っているもので、1996年以降毎年実施しています。

2015年度の活動では、近隣保育所の園児たち33名と一緒に、駅のホームに新たに設置するプランター17基へ花の苗を植えました。活動中に、地域のお客さまから「電力さん、いつもご苦労さん、ありがとうございます」と温かい声を掛けていただく場面もあり、あらためて環境保全活動に大きなやりがいを感じることができました。

これからも地域に根ざし、地域から愛される企業グループを目指して、環境保全活動に取り組んでいきたいと考えています。



開かれた経営の実践

よんでんグループでは、「株主・投資家の皆さま」「お客さま・地域の皆さま」「取引先の皆さま」「従業員」をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの積極的なコミュニケーションに努めてまいります。



株主・投資家の皆さま

タイムリーかつ透明性の高い情報提供の実践

四国電力では、公平性・速報性の観点からホームページを積極的に活用し、株主・投資家の皆さまへのタイムリーかつ透明性の高い情報提供に努めています。

また、希望される株主・投資家の皆さまに対し、タイムリーにIR関連の情報を電子メールでお知らせする「IRメール配信サービス」も行っています。

コミュニケーション活動の充実・強化

四国電力では、アナリストや機関投資家の皆さまを対象に、決算発表などのタイミングに合わせた代表取締役による会社説明会を東京で開催するとともに、四国内個人投資家向け説明会を定期的に開催するなど、株主・投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションの充実に努めています。また、四国電力に対するご理解をより一層深めていただくため、発電所など施設の見学会を定期的に実施しています。

お客さま・地域の皆さま

電力アドバイザーとの懇談会

四国電力では、地域のオピニオン層の方々にアドバイザーになっていただく「電力アドバイザー制度」を設け、各事業所での懇談会や発電所の見学会などを通じて、ご意見やご要望を直接いただいています。

また、社長をはじめとする経営層が、地域の各界の皆さまと直接対話をを行う「お客さま懇談会」を毎年開催し、貴重なご意見をいただいています。



電力アドバイザーとの懇談会
(高松支店)

広報誌「ライト&ライフ」の発行

四国電力では、広報誌「ライト&ライフ」を隔月発行し、よんでんグループの取り組みについて皆さまにご理解を深めていただくとともに、四国の歴史や文化、伝統産業、さらには地域の活性化に向けた様々な取り組みなどについてもご紹介しています。



取引先の皆さま

CSRに係わる調達活動

四国電力では、「グリーン購入ガイドライン」を策定し、事務用品や電力用資機材について環境に配慮した商品の提案をいただくことで、取引先の皆さまと協働して環境負荷の低減を図っています。

また、ホームページでは主な調達資材や相談窓口などの情報を提供するとともに、「取引先さまへのお願い」を掲載し、取引先の皆さまにも、CSRに留意した企業活動の実践に努めていただくようお願いしています。

従業員

情報共有の促進

四国電力では社内報「YONDENてらす」を毎月発行し、従業員間の情報共有およびコミュニケーションの促進を図っています。併せて、社内インターネットでも適宜情報発信することで、タイムリーに情報を共有しています。

また、「YONDENてらす」についてはグループ会社にも配布しており、グループ大での一体感の醸成に努めています。



VOICE お客さまへの情報発信・コミュニケーション

広報部では、地域の皆さまに信頼していただける企業であり続けられるよう、様々ななかたちで当社事業に関する情報発信を行っています。

私は、エネルギー・原子力についてご説明する広報ツールの制作を担当しています。エネルギー・原子力分野は、一般の方には馴染みがない専門用語が多いため、制作する際は、少しでも身近に感じていただける表現となるよう心がけています。2014年度には、伊方発電所の紹介映像として発電所の見学をバーチャル体験できるDVDも制作しました。

今後もお客さまに興味をもってご覧いただける広報ツールを作り、お客さまとの良好なコミュニケーションを築いていきたいと思います。



広報部 エネルギー
広報グループ
多田羅 奈緒美

従業員活力の維持・向上

よんでんグループでは、従業員が「やりがい」や「充実感」をもって積極的かつ創造的に仕事に取り組むことができるよう、従業員一人ひとりの人格や多様性を尊重し、風通しの良い活力ある職場環境の整備に取り組んでいます。

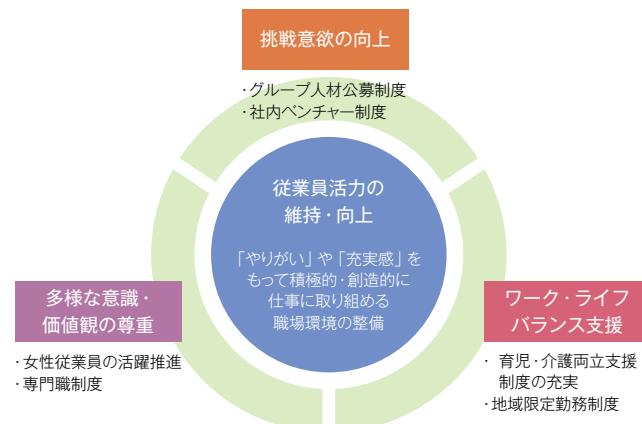


従業員の人格と多様性の尊重

ダイバーシティ（多様性）の推進

従業員の多様な価値観や生活スタイルを尊重しながら、能力と意欲のある者には、性別を問わず、広く上位職位に登用するなど、活躍の舞台を整えています。

■ ダイバーシティの推進に向けた取り組み（四国電力）



人権教育

同和問題をはじめ、個人情報保護の促進、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントの防止など様々な人権問題に対する正しい理解と認識を従業員に浸透させるため、四国電力では「人権教育推進委員会」を設置しています。

同委員会では、毎年、人権教育方針を定め、それに基づき、各職場において、集合研修や職場研究会、講演会などを積極的に開催しています。これらの取り組みにより、従業員のより高い人権意識の醸成を目指しています。

また、「よんでんグループ人権啓発推進連絡会」を設置し、グループ各社と人権問題に関する情報交換などを行っています。



社内人権教育

従業員の頑張りに応える評価・表彰制度

四国電力では、業績貢献度に加え、業務遂行過程での能力発揮度を適正に評価する「人事評定制度」を設けています。

また、顕著な業績発揮や発明・考案を行った従業員を対象に年1回表彰を行うとともに、現場第一線で働く従業員の地道な取り組みや、社会貢献活動などを事業所単位でタイムリーに顕彰する「褒める制度」を導入しています。

障がい者および高齢者の雇用促進

四国電力の障がい者の雇用率は2.09%（94人、2014年度末）と、法定雇用率（2.0%）を上回っています。今後も、障がい者の自立と社会参加を応援してまいります。

また、2006年4月から、定年後再雇用を希望する者について65歳まで雇用する制度（シニア社員制度）を導入しており、2014年度末現在155名が勤務しています。

■ 雇用データ（四国電力、2014年度末時点）

	従業員数		平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
	(人)	(%)		
男子	4,360	92.0	43.3	21.9
女子	379	8.0	41.3	19.4
合計	4,739	100.0	43.1	21.7

■ 障がい者の雇用（四国電力）

年度末	2010	2011	2012	2013	2014
雇用率（%）	1.97	2.05	2.05	2.02	2.09

■ シニア社員の雇用状況（四国電力）

年度末	2010	2011	2012	2013	2014
在籍数（人）	141	171	188	232	155

従業員活力の維持・向上

働きやすい職場環境づくり

女性活躍推進に向けた取り組み

四国電力では、女性社員の「さらなる活躍・能力発揮」と「仕事と家庭の両立」を支援するため、2010年3月に人事労務部内に設置した女性活躍推進チームを中心となり、女性社員のキャリア形成支援やこれを支える職場風土の醸成について、積極的な取り組みを展開しています。



全社女性管理者フォーラム

2014年度には、女性管理者を対象としたフォーラムを開催したほか、管理職候補層を対象に女性リーダー育成セミナーを開催するなど、女性管理職の登用拡大に向けた取り組みを行っています。

子育て支援制度

四国電力では、男女を問わず、子育てを行う従業員が仕事と家庭の両立を図れるよう、育児休職制度や子育て時間を確保する施策に加え、育児休職者が休職後に上司と話し合いの機会を持つ育児面談制度を導入するなど、支援の充実を図っています。

また、2015年5月には、香川労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「子育て支援に取り組む企業」として3回目となる認定を受け、認定マーク「くるみん」を取得することができました。



認定マーク「くるみん」

VOICE 子育て支援制度を活用し仕事と家庭の両立を図る

2人目の子どもの誕生に合わせて、6週間育児休職制度を利用しました。休職期間中は、妻が身体を休められるように"主夫"として子育てに参加しました。結婚後、単身赴任が続いたため、あまり遊んであげられなかつた長女とたくさん遊べたこと



や妻との時間を多く持つことができ、大変良かったです。

本制度を利用するにあたり、職場の上司や同僚に理解いただけたことに非常に感謝しています。

今後も仕事と家庭を両立していくよう、子育て支援制度を必要な時に利用していくと考えています。



伊方発電所 発電部
原子燃料課
小森 洋和

■ 出産・育児に関する主な支援制度（四国電力）

産前(6週間)から 産後(8週間)まで	<ul style="list-style-type: none"> ● 産前産後休暇 ● 出産休暇(配偶者の出産時、年休とは別に5日間の特別休暇を付与) ● 出生時「次世代出生祝金」支給
満2歳まで	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児休職(満2歳未満の子を養育する従業員)
満3歳まで	<ul style="list-style-type: none"> ● 時間外労働の免除(満3歳未満の子を養育する従業員)
小学校卒業まで	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て支援フレキシブル勤務(所定勤務時間を10分単位で線上・線下) ● 育児短時間勤務(1日最高2時間所定勤務時間を短縮) ● 子の看護休暇(年間15日を限度に看護休暇を付与) ● 線延休暇(子の傷病看護や学校行事参加時に利用)

■ 2014年度主な出産・育児支援制度利用実績（四国電力）

出産休暇	141名
育児休職	29名 (女性の取得率100%)
子育て支援フレキシブル勤務	9名
育児短時間勤務	28名
子の看護休暇	3名
継延休暇(子の看護や学校行事参加等)	107名

セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント防止に向けた対応

四国電力では、eラーニングを活用して、全従業員を対象としたセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント防止のための教育を行うとともに、「職場におけるハラスメントに関する相談(苦情を含む)窓口」を設置し、相談者のプライバシーを保護しつつ、公平・公正な対応を行っています。

労働時間の適正管理

不払い残業の防止に向け、労働時間を適正に把握するためのシステムを導入するなど、労使一体となって労働時間の適正管理を推進しています。

今後は、さらなる業務の効率化による労働時間の削減および有給休暇の計画的な取得に向けて、積極的に取り組んでまいります。

良好な労使関係の構築

四国電力では、会社の利益を代表する者などを除く全従業員が「四国電力労働組合」の組合員になるユニオン・ショップ制を採用しており、経営層と組合役員が経営の重要課題について協議・意見交換を行う「中央労使協議会」を開催しているほか、各事業所でも積極的に労使間のコミュニケーションを図っています。

また、グループ各社の経営層と組合役員が参加する「よんでんグループ労使懇談会」を開催し、グループ大の経営諸課題の認識共有にも努めています。

従業員活力の維持・向上

労働安全衛生の徹底

安全衛生の管理推進体制

各事業所に安全衛生に関する管理者*を置き、安全・健康の管理を推進とともに、一定規模以上の事業所には、会社側、組合側双方の選出委員などから構成される「安全委員会」「衛生委員会」を設置し、安全向上や衛生推進のための施策などについて審議しています。

* 安全管理者、安全運転管理者、衛生管理者、産業医など。

安全管理の取り組み

グループ全体での災害ゼロの達成を目指して、「よんでんグループ安全推進委員会」を設置し、グループ会社・協力会社も含めた安全推進体制の強化に取り組んでいます。

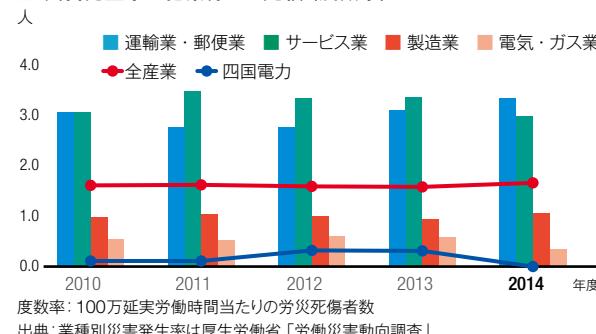
また、毎年7月1日から10日間を「よんでんグループ安全強調旬間」とし、安全パトロールや講演会をはじめ各種の安全行事を実施するなど、グループ一体となった安全意識の高揚を図っています。

■ 業務上休業災害発生件数 (四国電力、2014年度)

	四国電力	請負・委託*	合計
作業	0	12	12
交通	0	2	2
合計	0	14	14

* 請負・委託の災害件数は、四国電力からの発注・委託業務での発生件数。

■ 災害発生率の他業界との比較(度数率)



健康増進への取り組み

健康の保持・増進に向けて、定期健康診断などをもとに生活習慣改善に着目した心身両面に亘る保健指導を積極的に実施しています。

また、毎年10月を「健康づくり強調月間」と定め、講演会・運動奨励活動などを展開することにより、健康に対する意識の高揚を図っています。

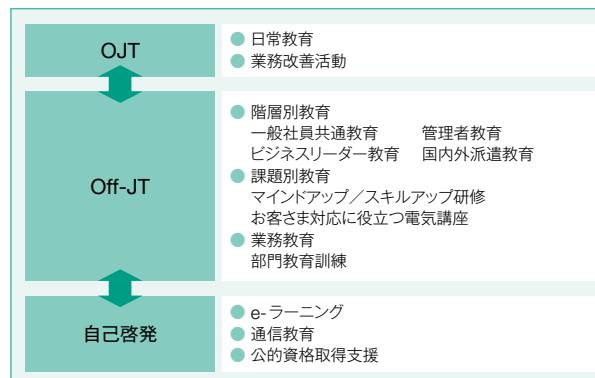
メンタルヘルス対策では、従業員各人と所属長がストレス診断システムを活用して心の健康と職場環境の改善に取り組むとともに、グループ会社を含めた従業員とその家族の悩みや不安を解消するため、カウンセラーによる相談体制を整備しています。

人材育成の積極的な推進

四国電力では、事業環境の変化に先見的かつ主体的に適応していくうえで“人”が重要な鍵であるとの認識の下、よんでんグループの成長・発展への挑戦意欲に満ちた人材の育成に努めており、仕事を通じた「OJT」を基本に、「集合教育(Off-JT)」の実施と自らの意思で主体的に能力開発に取り組む「自己啓発」への支援を効果的に組み合わせて推進しています。

2015年度の集合教育では、新入社員研修、管理者研修等の節目の教育に加えて、従業員の意識やスキルを高め、前向きな職場づくりに役立つ自主参加型の教育を実施します。

■ 教育体系



自主参加型集合研修



新入社員教育

VOICE ビジネススクールを通して地域とのつながりを考える

私は、当社の「国内大学院(夜間)研修派遣制度」を活用し、現在「香川大学大学院地域マネジメント研究科」で学んでいます。大学院には、主に平日の終業後に通学しており、他の民間企業や行政、NPO団体など様々なフィールドで活躍するメンバーから日々刺激を受けながら、経営に関することはもちろん、地域活性化や地域貢献に関する知識や手法について学習しています。

社会人になってからでも、「もう一度学びたい」という思いを実現させてくれた会社、そして、制度利用にあたって理解・サポートいただいている職場の上司や先輩、同僚には本当に感謝しています。

今後も、大学院で学んだことを会社や地域に還元できるよう、日々の学習に取り組んでいきたいと思います。



経営企画部
経営管理グループ
萬條 智哉

地域共生活動の推進

よんでんグループでは、「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」との基本精神のもと、事業基盤を置く四国地域の活性化への支援・協力に積極的に取り組んでいます。



地域振興活動の積極展開

産業活性化に向けた取り組み

四国電力では、四国地域の各自治体、関係機関と連携し、新産業の創出や企業誘致活動に取り組んでいます。

その一環として、四国各県の工業用地や企業立地環境に関する情報をはじめ、四国の魅力やプロジェクト、活性化の取り組み等の地域情報をホームページで紹介するなど、立地先として四国への関心を高めることに努めています。

交流人口拡大への協力

四国電力では、四国の多様な歴史文化遺産に気軽に触れ親しむ環境を整備し、その価値を高める「歴史文化道事業」を、四国経済連合会や四国地方整備局、四国4県などとともに推進しています。

また、四国4県と民間企業が一体となった広域観光推進組織「四国ツーリズム創造機構」に積極的に参画するなど、四国の交流人口拡大に協力しています。

歴史文化道事業

四国各地の語り部（観光ボランティアガイド）の活動を支援しています



西条市の水めぐり案内



丸亀城の案内

芸術・文化的振興支援

四国電力では、四国地域における芸術・文化の向上への協力を通じて、豊かでゆとりのある地域社会の実現に貢献することを願い、「よんでん文化振興財団」を1991年に設立しました。

同財団では、芸術家を志す四国出身の学生への奨学援助をはじめ、四国にゆかりのある優れた芸術家に対する顕彰や、奨学生による「ふるさとコンサート」「美術展」の開催、演奏家の派遣助成などの事業を継続的に行ってています。



「よんでん文化振興財団」の奨学生による「ふるさとコンサート」

社会とのコミュニケーションの積極的な推進

よんでんグループふれあい旬間

よんでんグループでは、地域のお客さまとの対話活動を通じ、グループ大でのCSRへの取り組みや事業活動について、ご理解を深めていただくとともに、グループへの親近感や信頼感の醸成を図ることを目的として、毎年10月にグループ一体となって「よんでんグループふれあい旬間」を実施しています。

2014年度は「暮らしへ 未来へ 笑顔を届けるよんでんグループ」をキャッチフレーズに、10月20日から31日までの12日間、よんでんグループ各社ならびに四国電気保安協会が協力し、四国各地でグループの特色を活かした電気設備点検などの社会貢献活動や出前エネルギー活動といった地域のお客さまとのふれあい活動など、様々な行事を実施しました。



変電所での科学体験イベント（高松支店）



観光地の清掃（徳島支店）



龍光寺の電気設備点検（宇和島支店）

VOICE 料理コンクールの開催を通して次世代を担う子どもたちを応援

西条営業所では「地元のおいしい食材を使って給食メニューを考えよう!」をテーマに市内の小・中学生を対象とした料理コンクールを開催しています。

この料理コンクールは、子どもたちに食の大切さや地元で採れる野菜を知つてもいいながら家族みんなで地産地消を考えてみることを目的に、地元の教育委員会やJA等と共同で2009年から毎年開催しており、優秀な創作メニューは、実際の給食に採用されるなど、多くの方から好評いただけるイベントとなっております。

子どもたちがチーム一丸となってアイデア料理に挑戦している姿には様々なドラマがあり毎回、感動させられています。

今後も、地元食材のPR、おいしい給食メニューの創作に奮闘する子どもたちを全力で応援してまいります。



新居浜支店 西条営業所

営業提案センター

徳永 和史

地域共生活動の推進

次世代層への支援

エネルギー教育

四国電力では、次世代を担う子どもたちがエネルギー・環境問題に関する知識を深め、問題解決に向けた取り組みにつなげていただくことを目的に、出前エネルギー授業を2002年度から実施しています。こうした取り組みは、教育関係者のみならず、地域の皆さんにも広く知られる活動となってきており、これまでの参加者は累計で約24万人にのぼっています。

また、『学習指導要領』に準拠した、小・中学校版の「エネルギー教育用指導解説書」を制作し、四国地域の学校などに寄贈するとともに、ホームページの次世代層向けサイト「キッズミュージアム」や教育関係者向けサイト「よんでんエネルギー学習支援サイト」の充実を図るなど、子どもたちのエネルギー・環境教育をサポートしています。

■ 出前エネルギー授業の実績

	実施回数	参加人数
2014年度	598回	6,994人
累計*	17,358回	239,016人

* 2002年度～2014年度の累計



出前エネルギー授業の風景

■ エネルギー教育用指導解説書

■ キッズミュージアム

(小学校版)

(中学校版)

■ よんでんエネルギー学習支援サイト

インターンシップの実施

四国電力では、学生の職業意識の醸成と電気事業に対する理解促進を図るために、大学(院)・高専に在籍する学生を対象にインターンシップを実施しています。

このほか、中学校・高校から要請があった場合にも、インターンシップや職場見学を実施しています。

■ インターンシップ受入実績【大学(院)・高専】

年度	2010	2011	2012	2013	2014
人数	52	50	82	80	72



総合研修所での実習風景

VOICE 子どもたちの笑顔が一番のエネルギー

私は、エネルギー広報業務を担当しています。様々な業務のなかでも、小学校等に出向いて電気やエネルギーに関する説明や実験を行う「出前エネルギー授業」に特にやりがいを感じています。

子どもたちは、説明に熱心に耳を傾け、無邪気な笑顔や真剣なまなざしで実験に取り組んでくれます。私にとってそんな子どもたちの笑顔は一番のエネルギーになります。

今後も、「出前エネルギー授業」を通じて、未来を担う子どもたちに「電気の大切さ」や「様々な発電方式の特徴」などについて学んでもらいたいと思います。



中村支店 総務部
総務課

小坂 知世

従業員の社会活動支援

従業員ボランティア休職・休暇制度、裁判員休暇制度

四国電力では、青年海外協力隊や、国・地方公共団体が運営する社会奉仕活動などに長期間に亘り参加する従業員に対して、「ボランティア休職制度」を導入しています。また、年次有給休暇とは別に、年間最大7日の休暇を取得できる「ボランティア休暇制度」や、裁判員制度に基づき、裁判員候補者・裁判員となって裁判所に出頭する従業員を対象に、「特別休暇制度」を導入しています。

社会的貢献に対する表彰

社会福祉活動や交通安全・防犯等の事故防止活動をはじめ、日頃の地域貢献に対して様々な表彰をいただいており、2014年度には、公的機関や団体などから事業所として7件、個人として14件の表彰を受けました。

コーポレート・ガバナンス

四国電力は、取締役・監査役制度のもと、業務執行ならびに経営の監督体制の強化に努めています。

こうしたガバナンス体制のもとで、迅速かつ的確な意思決定に基づく透明度の高い経営及び法令遵守・企業倫理を徹底した事業運営を推進することで、企業価値の最大化に努めるとともに、コーポレートガバナンス・コードにも適切に対応してまいります。

取締役会・常務会

四国電力では、取締役会を重要な業務執行に関する意思決定や取締役の職務執行を監督する機関と位置付けています。取締役会は、原則、毎月1回開催し、独立役員である社外取締役2名を含む14名の取締役（うち女性1名）が、経営に関する重要事項の決議や報告を行っています。

また、取締役会への付議事項やそれ以外の重要な事項については、役付取締役に常任監査役を加えた常務会を原則、週1回開催することで、迅速かつ的確な経営を推進しています。

考査室（内部監査部門）

考査室は、年度の基本方針・計画であるグループ経営計画を軸としたマネジメントサイクルの実施状況を監査しています。

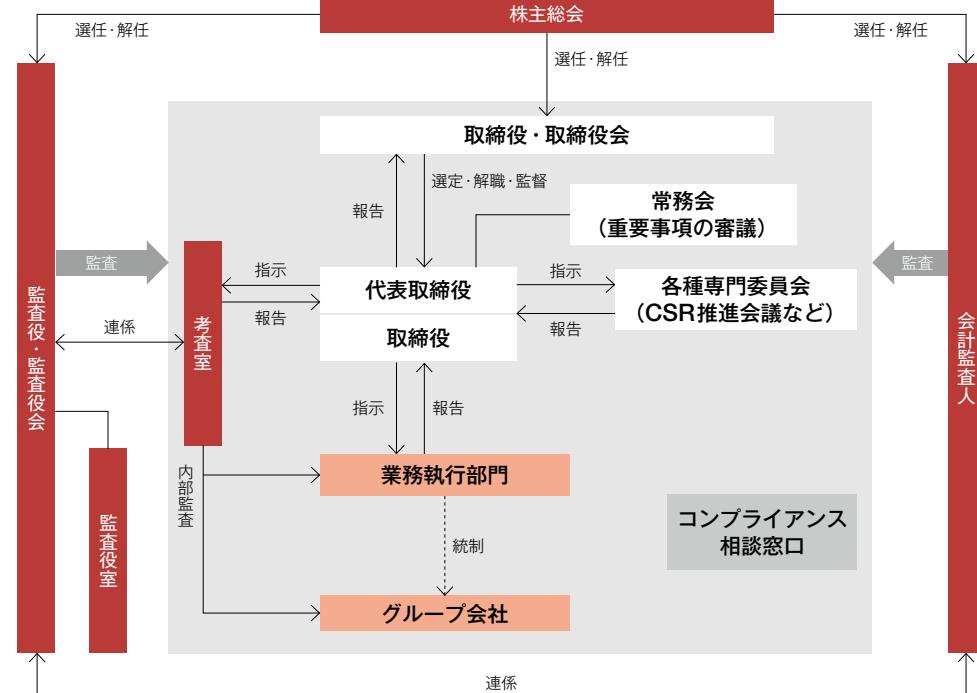
また、各職位の責任・権限に基づく適正な意思決定や効率的な業務運営について、監査を実施しています。

監査役

監査役は、独立役員である社外監査役3名を含む5名が、監査役会で定めた監査方針・計画等に基づき、取締役会などの重要会議への出席や代表取締役との定期的な意見交換、重要書類の閲覧・調査などを行い、取締役の職務執行における適法性に主眼を置いた監査を実施しています。

また、考査室が実施した内部監査結果などを聴取するとともに、会計監査人、関係会社の監査役と定期的に意見交換などを行い、監査の精度や実効性を高めています。

■ ガバナンス体制図（四国電力）



コーポレート・ガバナンス

内部統制への取り組み

役員、従業員が日々の業務を適正かつ効率的に実施するためのプロセスである内部統制を有効に機能させるためには、健全な企業風土の醸成のほか、責任と権限の明確化やリスクに応じた管理体制の構築などが必要で、そうした仕組みの運用状況を定期的にチェックし、改善していくことが不可欠です。

四国電力では、社会からの信頼を得ることの重要性を認識し、適法・適正で効率的な事業活動を遂行するため、内部統制の基本方針となる「業務の適正を確保するための体制」を取締役会で決議し、この方針に則って適正な事業運営に努めています。また、役員、従業員への理解浸透を図ることで、内部統制の一層の充実に取り組んでいます。

リスク管理への取り組み

四国電力は、リスク管理の重要性を強く認識して事業運営を進めており、リスク管理の基本的事項や行動原則などを定めた「リスク管理規程」を制定しています。

経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、毎年、経営陣がチェック・アンド・レビューを実施し、次年度の経営計画に反映することで、リスクの発生防止と低減に努めています。

また、全社横断的なり스크については、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもとで適切に対処するとともに、自然災害などの非常事態においても被害の最小化と早期復旧が図れるように個別の規程を整備し、管理体制を明確化しています。

さらに、危機情報が速やかに集まる窓口として、総務部内に「危機ホットライン」を設置するなど、全従業員の危機管理意識の徹底や適切な情報共有に努めているほか、危機発生時の体制・役割を明確化して、被害の最小化と早期復旧を図っています。

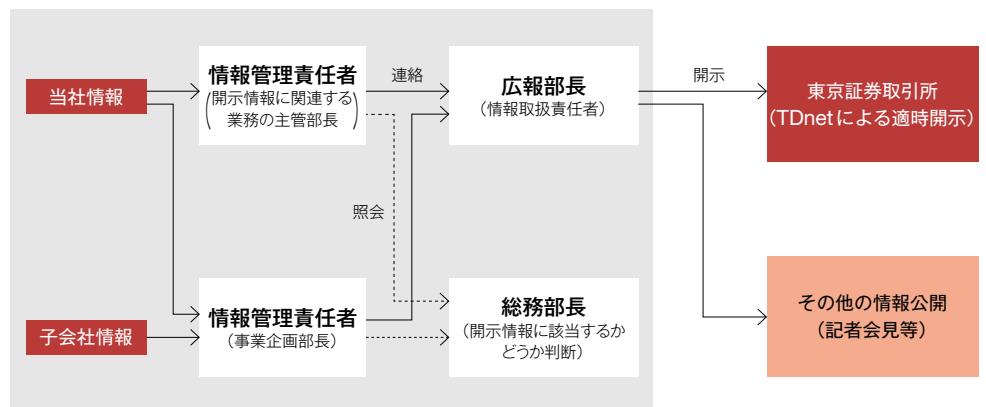
会社情報の適時開示への取り組み

四国電力では、有価証券上場規程に基づく会社情報の開示に係る事項を定めた「会社情報適時開示要領」を制定し、株主・投資家等の皆さまへ迅速、正確かつ公平な情報公開に努めています。開示情報が発生した場合、業務の主管部長（情報管理責任者）は、直ちに情報取扱責任者である広報部長に連絡し、記載事項の詳細を協議のうえ、東京証券取引所の運営する適時開示情報閲覧サービス（TDnet）による適時開示を行います。

なお、四国電力では、適時開示事項以外でも、株主・投資家等の皆さまに有用と考えられる情報については、記者会見や報道機関への資料配布等で積極的に公開しています。また、公平性・速報性の観点からホームページを積極的に活用するとともに、希望される皆さまにはIRメールの配信サービスなども行っています。

また、アナリストや機関投資家の皆さまには、経営計画や決算の公表に合わせて会社説明会を開催しているほか、個人投資家の皆さまには、定期的に事業説明会や施設見学会を開催しています。

■ 適時開示体制図（四国電力）



取締役および監査役

(2015年6月25日現在)

取締役



取締役会長（代表取締役）

千葉 昭



取締役社長（代表取締役）

佐伯 勇人



取締役副社長（代表取締役）

柿木 一高
原子力本部長



取締役副社長（代表取締役）

新井 裕史
経理部・資材部担当



取締役副社長（代表取締役）

宮内 義憲
秘書部・人事労務部・総合研修所・
総合健康開発センター・東京支社担当



常務取締役

溝渉 俊寛
火力本部長



常務取締役

末澤 等
情報通信部・土木建築部担当



常務取締役

玉川 宏一
原子力本部副本部長



常務取締役

長井 啓介
総合企画室長



常務取締役

田坂 精一郎
お客様本部長



常務取締役

原田 雅仁
広報部・総務部・立地部担当



常務取締役

横井 郁夫
電力輸送本部長



取締役（社外）
竹崎 克彦



取締役（社外）
井原 理代

監査役



常任監査役

河合 幹夫



監査役

地紙 俊彦



監査役（社外）
小川 英治



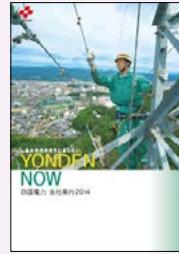
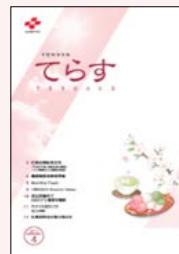
監査役（社外）
森田 浩治



監査役（社外）
竹内 克之

主なコミュニケーション方法一覧

本誌以外に次のようなコミュニケーション手段を提供しています。

	主なコミュニケーション手段	主なコミュニケーションツール		
		冊子等		その他
お客さま・地域の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ一体となったソリューションサービス ●集中受付センター、窓口 ●電気の検針、訪問活動 ●電力アドバイザー会議 ●お客さま懇談会 ●ふれあい施設（ヨンデンプラザなど） ●施設見学会（発電所など） ●ふれあい活動（清掃活動やふれあいコンサートなど） ●地域イベントなどへの参加 ●原子力広報活動・訪問対話活動 ●住民意識調査などのアンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ●YONDEN GROUP（グループ会社紹介パンフレット） ●YONDEN NOW（会社概要パンフレット） ●ライト&ライフ（広報誌） ●ルネサンス四国（地域情報誌） ●四国の工業用地のご案内 ●電化住宅のご案内、原子力発電の理解促進などの各種パンフレット 	 	<ul style="list-style-type: none"> ●よんでんグループ各社ホームページ ●四国TODAY（会社概要紹介ビデオ） ●テレビCM
取引先の皆さま	●お取引	●資材調達情報の窓口公開		●よndeんグループ各社ホームページ
株主・投資家の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●個人投資家の皆さまへの説明会 ●アナリスト・機関投資家の皆さまへの説明会 ●発電所などの施設見学会 	<ul style="list-style-type: none"> ●決算短信 ●有価証券報告書 ●ファクトブック ●株主のみなさまへ（報告書） ●会社説明会資料 		<ul style="list-style-type: none"> ●よndeんグループ各社ホームページ ●メール配信サービス
環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ●環境懇談会 ●出前エネルギー授業 ●植樹・植林活動 ●地域清掃活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●Let's ECO LIFE!（環境保全活動紹介パンフレット） ●北極で最後の一頭になった白クマからキミへ（子ども向け小冊子） 		●よndeんグループ各社ホームページ
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●経営層による職場巡回 ●従業員意識調査 ●労使懇談会、組合による職場懇談会 ●職場レクリエーション活動 ●ライフプランやメンタルヘルスなどの各種相談 	<ul style="list-style-type: none"> ●YONDEN GROUP（グループ会社紹介パンフレット） ●YONDENてらす（社内情報誌） 	 	●よndeんグループ各社ホームページ

外部意見

お客様のご意見

四国電力では、お客様との懇談会や発電所の見学会などの機会に地域の皆さまと意見交換を行ったり、Webを通じた双方向のコミュニケーションに努めるなど、様々な機会を通じてお客様のご意見に耳を傾け、事業運営に役立てるよう努めています。

このうち、お客様懇談会では、社長をはじめとする経営層が、地方自治体や経済・産業団体、婦人・消費者団体、教育関係者、マスコミ、大口お客様などに、当社事業を巡る最近のトピックスについて説明し、いただいたご質問・ご意見に対して丁寧に説明するなど、有意義な意見交換の場となっています。ここでは、皆さまからのご意見の一部を紹介します。

原子力発電に関して

「化石燃料に頼る状況が続くと日本の国力が衰えていくのではないかと危惧している。脱原発を行うには長い時間と多額の費用が必要で現実的ではない。原子力を活用しながら他のエネルギーとバランスよく組み合わせて安定供給に取り組めるよう、国が早く方針を示すべきと考えている。」

「これまで原子力についてあまり考えることはなかったが、震災以降はやはり怖いと感じる。今回の事故を受けて実施した安全対策は、将来の事故を防ぐ大変有意義なものであると思う。これからも安全確保にしっかり取り組んで欲しい。」

電力システム改革に関して

「アメリカではハリケーンによる停電の復旧に長期間を要したと聞き、本当に自由化が良いことなのか疑問に感じている。電力システム改革にあたっては、安定供給が守られることが何よりも大切だと思う。」

「小売全面自由化により電力会社を選択できるようになるが、知識を身に着けないと正しい選択ができない。四国電力においても、情報提供をしっかりとお願いしたい。」

地域共生に関して

「四国電力は、地域経済の顔役としての役割が非常に大きい。夏祭りや秋祭り、スポーツ大会等に参加する姿に親しみを覚える。また、訪問対話活動や伊方方式による情報発信は震災以前から実施しており、他電力にはあまり見られない。このような企業コミュニケーションは率直に評価されるべきと考える。」

「出前エネルギー授業は、次世代層が電気やエネルギーに関心を抱くきっかけとなるすばらしい取り組みであるので、是非続けて欲しい。」



お客様との懇談会（徳島支店）

第三者意見 「よんでんグループアニュアルレポート2015」～CSR箇所を読んで～

四国における電力の安定供給という社会的責任を担っているよんでんグループは、その基本的ミッションに関する企業活動の情報開示を適切に行って信頼構築を進めるとともに、公共性を有する企業として地域に貢献する活動が期待されており、両者が反映されたCSRが望まれます。CSR活動のセクションでは「CSR活動の7つの柱」に基づき取組み活動が紹介されていますが、特に「環境保全活動」が5ページと最も多く紙面が割かれており、次いで「従業員活動の維持・向上」が3ページ、「地域共生活動の推進」が2ページとなっています。

「環境保全活動の推進」では、事業活動に伴う環境への影響をインプットとアウトプットで表し、燃料、発電方式、送電、大気への排出、排水、産業廃棄物と再資源化率などに関する詳細な内訳が図示されていますが、持続可能性の観点から、経年データを示すと、その取り組み姿勢が一層伝わるのではないでしょうか。CO₂排出量以外についても、東日本大震災前後の変化と、その後の動向が分かるとよいのではないでしょうか。生物多様性に配慮した事業活動として、海面埋め立てによる天然藻場の一部が消滅することにかわる代替藻場の造成の取組みは興味深いものがありますが、その効果を継続的に確認していくことが望されます。また、廃棄物のリサイクルについて、90%を超える高い有効利用率のものが多い点は高く評価できます。

「従業員の活力の維持・向上」に関して、ダイバーシティの推進、女性活躍推進に向けた取り組み、子育て支援制度、労働安全衛生の徹底、人材育成の積極的な推進など、様々な取組みがなされている点が印象的です。手前味噌ながら、VOICE欄において、香川大学大学院地域マネジメント研究科で学ぶ社員の紹介をしていただいている。これまでよんでんグループからは地域活性化に貢献したいという熱意ある多くの方々に地域マネジメント研究科で学んでいただいており、そうした優秀な社員の方々の成長をさらにお手伝いできたら幸いです。

今年は、国をあげて地方創生に関する政策的取組みが行われており、「地域共生活動の推進」が注目されています。歴史文化遺産に気軽に触れ親しむ「歴史文化道事業」、地元の食材を使った給食を考える料理コンクールなど、地域の個性ある資源を活かす取組みは、さらに大きな広がりを持つようにしていただけたらと思います。

こうした紙面を割いたポイントが具体的であるに比べると、コーポレート・ガバナンスのリスク管理への取組みなどは、規程や管理体制などの紹介にとどまっています。震災で自然災害への対応が注目される中、安心・安全が実感できるように、もう少しリスクに関する取り組みを可視化できるとより伝わりやすいのではないかと思います。

1965年生まれ。1995年東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得の上満期退学。香川大学経済学部常勤講師、助教授などを経て現職。2011～2012年米国UCLAフルブライト客員研究員。産業クラスターや映画産業における国際プロジェクトに関する経済地理学的研究、クリエイティビティベースの地域活性化に関する研究を進めている。

香川大学 大学院
地域マネジメント研究（香川大学ビジネススクール）
教授・研究科長
原 真志氏



財務セクション

-
- 50 11カ年財務サマリー
 - 53 財務ハイライト
 - 55 財政状況および成績の状況（連結）
 - 57 事業等のリスク

連結財務諸表等については、有価証券報告書をご覧ください。
<http://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/yoho/index.html>

11 カ年財務サマリー

四国電力株式会社および連結決算対象会社

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	(百万円)
経営成績							
営業収益	¥ 576,263	¥ 567,410	¥ 579,042	¥ 618,106	¥ 635,132	¥ 545,393	
電気事業営業収益	522,216	514,653	520,497	550,392	569,464	486,442	
その他事業営業収益	54,046	52,757	58,545	67,713	65,668	58,951	
営業費用	515,450	514,231	518,835	563,831	580,850	502,969	
電気事業営業費用	459,693	461,799	463,141	499,984	519,930	449,979	
その他事業営業費用	55,756	52,431	55,693	63,846	60,920	52,990	
営業利益	60,812	53,179	60,207	54,275	54,282	42,424	
事業利益*2	61,949	53,917	62,975	58,302	57,902	46,002	
税金等調整前当期純利益	41,853	42,593	43,232	44,668	46,510	35,766	
当期純利益	26,901	27,650	28,259	26,431	29,104	22,079	
財政状態							
総資産	1,363,119	1,459,552	1,435,821	1,420,775	1,405,671	1,383,190	
純資産*3	386,599	393,460	390,203	373,988	381,004	360,156	
有利子負債	653,258	752,013	727,148	712,195	690,553	686,742	
キャッシュ・フロー							
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,299	(4,817)	125,553	127,140	125,488	126,793	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,667)	(66,347)	(70,619)	(76,549)	(82,661)	(82,990)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(98,505)	72,337	(56,524)	(51,282)	(41,961)	(43,093)	
現金及び現金同等物の期末残高	6,412	7,584	5,993	5,301	6,166	6,876	
1株当たり情報							
当期純利益	¥ 105	¥ 110	¥ 117	¥ 113	¥ 128	¥ 100	(円)
配当金	50	50	50	50	50	50	
純資産	1,537	1,601	1,636	1,627	1,681	1,668	
財務指標							
売上高営業利益率*4	10.6	9.4	10.4	8.8	8.5	7.8	
総資産利益率(ROA)*5	4.5	3.8	4.4	4.1	4.1	3.3	
自己資本当期純利益率(ROE)*6	7.0	7.1	7.2	6.9	7.7	6.0	
自己資本比率	28.3	26.9	27.1	26.3	27.1	26.0	
総還元性向*7	82.4	84.0	85.7	94.5	85.6	109.9	
配当性向	47.5	45.4	42.8	44.1	39.2	50.1	

*1 期末レート1\$=120円で換算

*2 事業利益=経常利益+支払利息

*3 2005年度以前についても、2006年度から適用された「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に準じて記載

*4 []内は再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および費用負担調整機関からの交付金を控除した売上高を用いた場合の値

*5 事業利益/総資産

*6 当期純利益/期中平均自己資本

*7 (自己株式消却額+配当)/当期純利益

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	(百万円) (千米ドル*)
経営成績						
営業収益	¥ 592,123	¥ 592,142	¥ 561,783	¥ 636,332	¥ 664,286	\$ 5,535,717
電気事業営業収益	519,807	528,401	487,012	551,148	578,983	4,824,858
その他事業営業収益	72,315	63,741	74,771	85,184	85,302	710,850
営業費用	532,100	586,352	612,121	633,617	635,292	5,294,100
電気事業営業費用	465,390	528,258	543,797	554,653	556,858	4,640,483
その他事業営業費用	66,709	58,094	68,324	78,964	78,433	653,608
営業利益	60,022	5,789	(50,337)	2,715	28,993	241,608
事業利益*2	57,925	7,777	(47,538)	8,161	34,486	287,383
税金等調整前当期純利益	39,175	(3,675)	(59,415)	(426)	22,864	190,533
当期純利益	23,646	(9,357)	(42,886)	(3,289)	10,333	86,108
財政状態						
総資産	1,379,859	1,375,197	1,385,440	1,397,277	1,401,189	11,676,575
純資産*3	351,384	326,815	285,201	287,439	300,897	2,507,475
有利子負債	657,836	671,800	734,684	737,449	711,832	5,931,933
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,608	81,605	15,781	65,734	100,164	834,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	(89,364)	(75,074)	(66,245)	(71,700)	(55,164)	(459,700)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(57,566)	(3,893)	56,651	2,725	(25,650)	(213,750)
現金及び現金同等物の期末残高	5,526	8,164	14,351	11,109	30,544	254,533
						(円) (米ドル*)
1株当たり情報						
当期純利益	¥ 111	¥ (45)	¥ (208)	¥ (16)	¥50	\$0.42
配当金	60	60	—	—	20	0.17
純資産	1,684	1,586	1,384	1,394	1,460	12.17
						(%)
財務指標						
売上高営業利益率*4	10.1	1.0	(9.0) [(9.1)]	0.4 [0.4]	4.4 [4.8]	
総資産利益率(ROA)*5	4.2	0.6	(3.4)	0.6	2.5	
自己資本当期純利益率(ROE)*6	6.6	(2.8)	(14.0)	(1.1)	3.6	
自己資本比率	25.4	23.7	20.6	20.6	21.5	
総還元性向*7	108.3	—	—	—	39.9	
配当性向	53.9	—	—	—	39.9	

*1 期末レート1\$=120円で換算

*2 事業利益=経常利益+支払利息

*3 2005年度以前についても、2006年度から適用された「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に準じて記載

*4 []内は再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および費用負担調整機関からの交付金を控除した売上高を用いた場合の値

*5 事業利益／総資産

*6 当期純利益／期中平均自己資本

*7 (自己株式消却額+配当)／当期純利益

電気事業主要データ

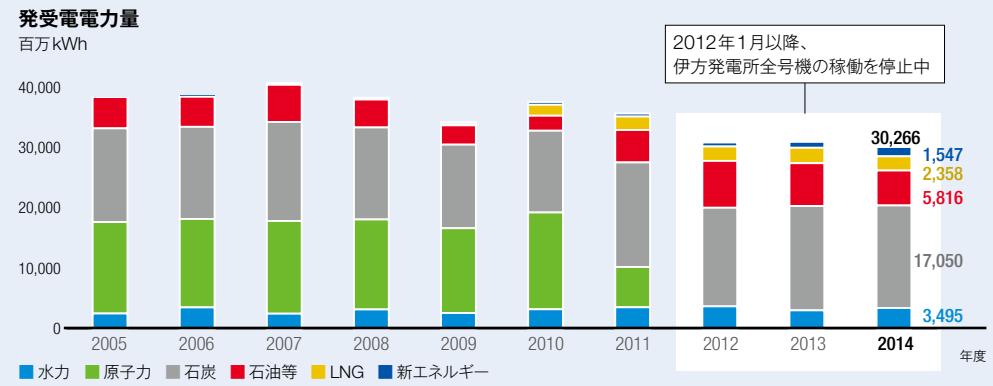
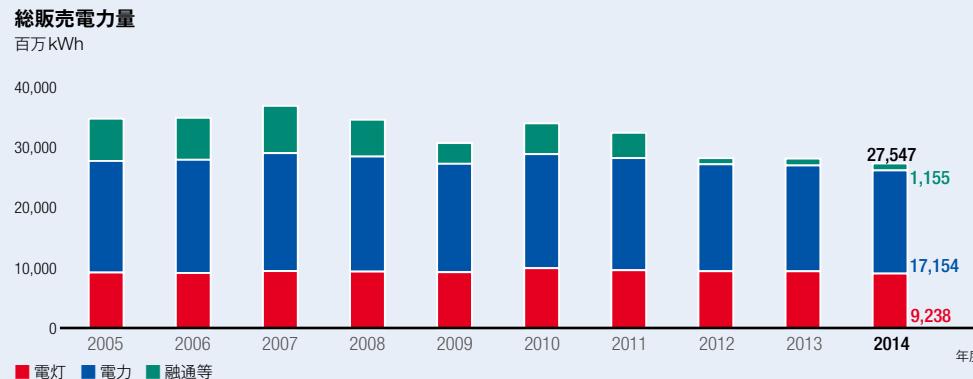
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
総販売電力量	35,444	35,000	35,148	37,137	34,828	30,942	34,223	32,652	28,437	28,364	27,547
電灯	9,172	9,410	9,326	9,651	9,565	9,464	10,130	9,793	9,625	9,615	9,238
電力	18,039	18,558	18,835	19,618	19,136	18,032	18,970	18,651	17,785	17,599	17,154
融通等	8,233	7,032	6,987	7,868	6,127	3,446	5,123	4,208	1,027	1,150	1,155
発受電電力量	39,205	38,698	38,799	40,897	38,456	34,420	37,761	35,838	30,959	31,128	30,266
水力	4,276	2,578	3,592	2,549	3,252	2,661	3,277	3,611	3,706	3,100	3,495
原子力	13,713	15,210	14,704	15,415	14,970	14,102	16,104	6,698	—	—	—
石炭	14,802	15,582	15,328	16,472	15,298	13,900	13,597	17,395	16,400	17,354	17,050
石油・ガス	6,333	5,211	5,003	6,181	4,649	3,208	2,497	5,398	7,794	7,124	5,816
LNG	—	—	—	—	—	196	1,819	2,235	2,397	2,566	2,358
新エネルギー *8	81	117	172	280	287	353	467	502	662	984	1,547
(千口)											
お客様口数	2,874	2,871	2,875	2,863	2,859	2,861	2,869	2,872	2,872	2,878	2,891
電灯	2,426	2,431	2,444	2,442	2,449	2,461	2,478	2,490	2,499	2,512	2,527
電力	448	440	431	421	410	400	391	382	373	366	364
(%)											
原子力設備利用率	77.4	85.9	83.0	86.8	84.5	79.6	90.9	37.7	—	—	—
出水率	123.3	74.1	97.1	75.2	98.0	79.2	92.8	113.6	117.2	101.4	114.6
(人)											
従業員数 *9	4,892	4,433	4,432	4,445	4,474	4,549	4,556	4,570	4,772	4,819	4,739

*8 新エネルギーには太陽光、風力、廃棄物、バイオマスを含む

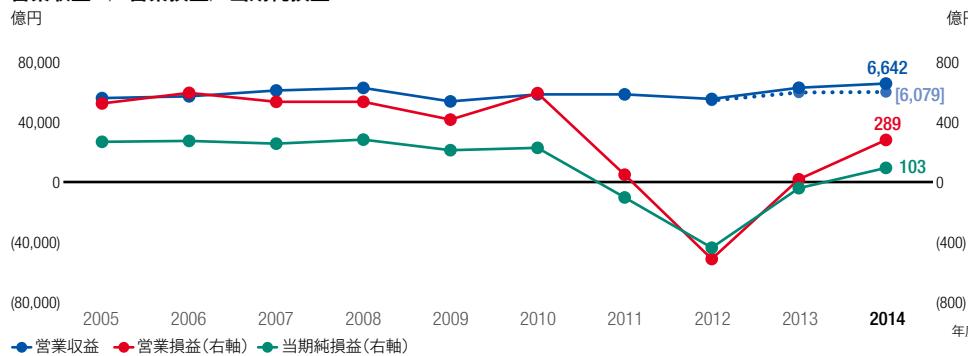
*9 従業員数については、2012年度から、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく継続雇用者数を含む

財務ハイライト

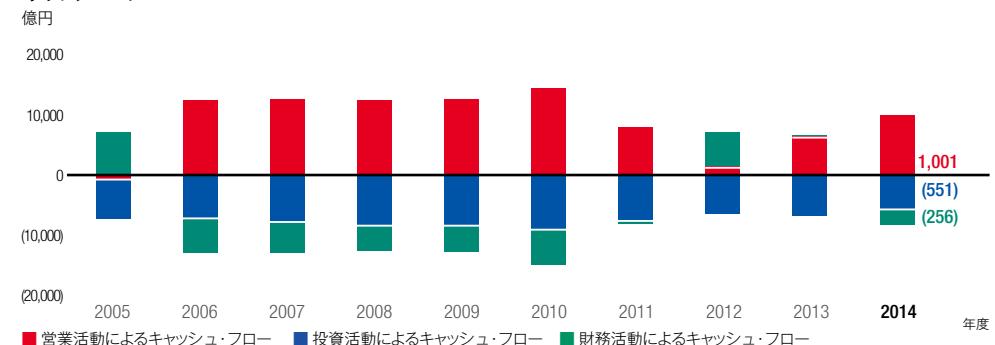
電気事業主要データ

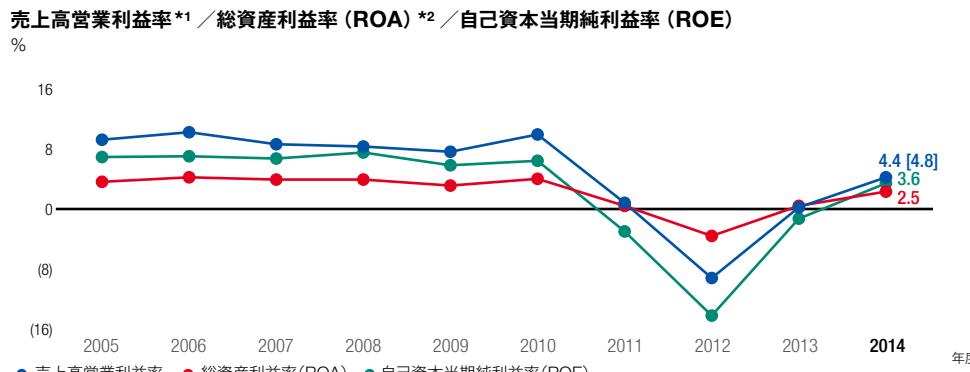
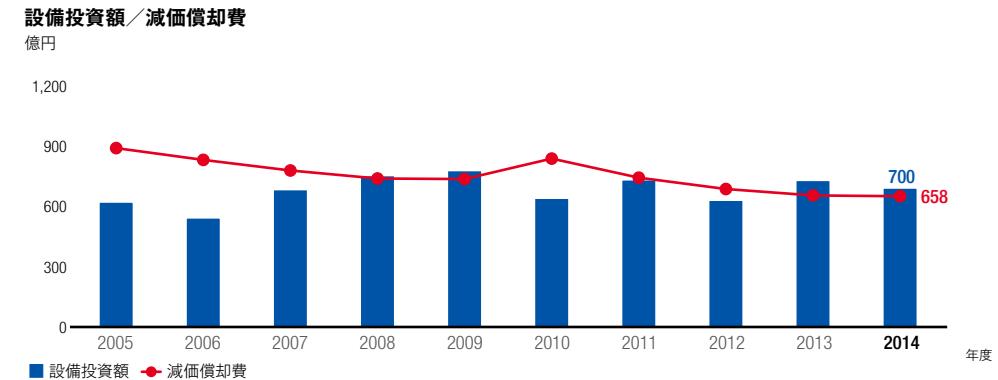
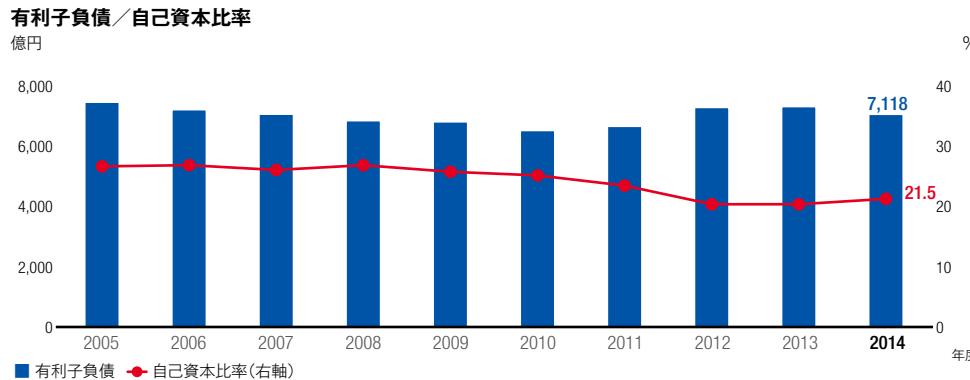


営業収益* / 営業損益 / 当期純損益



キャッシュ・フロー





*1 []内は再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および費用負担調整機関からの交付金を控除したもの

*2 ROA=(経常利益+支払利息)／総資産



* 2011年度から2013年度は当期純損失となつたため、配当性向および総還元性向は表示しておりません。

財政状況および成績の状況（連結）

経営成績（2014年4月1日～2015年3月31日）

電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ3.0%減の263億92百万kWhとなりました。

このうち、電灯は、夏季の低気温による影響等から3.9%の減となりました。電力は、業務用電力が電灯と同様、気温影響等により4.2%の減となったほか、産業用の大口電力が0.1%の減となつたため、2.5%の減となりました。

また、融通等は、前年度に比べ0.5%増の11億55百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ2.9%減の275億47百万kWhとなりました。

電力供給

水力発受電電力量は、前年度に比べ12.7%増の34億95百万kWhとなりました。

また、火力発受電電力量は、総販売電力量の減少や、新エネ購入電力量および水力が増加したことから、前年度に比べ6.7%減の252億24百万kWhとなりました。

なお、原子力については、伊方発電所の全号機が停止しています。

業績

営業収益（売上高）は、総販売電力量は減少したものの、前年度実施した電気料金の値上げが期首から寄与したほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度（以下、「再エネ買取制度」）に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年度に比べ279億円（4.4%）增收の6,642億円となりました。

営業費用は、再エネ買取制度に基づく買取費用が増加したものの、総販売電力量の減少や火力発電単価の低下等により需給関連費（燃料費+購入電力料）が減少したほか、経営全般に亘る費用削減に努めたことなどにより、前年度に比べ16億円（0.3%）増加の6,352億円にとどまりました。

この結果、営業利益は、262億円増益の289億円、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、262億円改善の245億円の利益、また、当期純損益は、135億円改善の103億円の利益となりました。

キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などから1,001億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、伊方発電所に係る安全対策工事などから551億円の支出となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差引き後のフリー・キャッシュ・フローは、450億円の収入となりました。

また、財務キャッシュ・フローは、社債・借入金を削減したことから256億円の支出となり、手元資金が194億円増加しました。

財政状態

資産は、減価償却の進捗等により事業用資産が減少しましたが、現預金が増加したことなどから、前年度末並みの1兆4,011億円となりました。

また、負債は、社債・借入金が減少したことなどから、前年度末に比べ96億円減少の1兆1,002億円となりました。

一方、純資産は、当期純利益の確保や円安・株高に伴う評価益の増加などから、前年度末に比べ134億円増加の3,008億円となりました。

利益配分

当社では、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。また、配当については、中間および期末の年2回実施することを基本的な方針とし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定しています。

2014年度の期末配当は、一定の黒字を確保し、財務状況の悪化に歯止めを掛けることができたことなどを踏まえ復配（2012年度中間から2014年度中間までは無配）することとし、1株当たり配当金については、伊方発電所3号機の再稼働が実現できていないことや、毀損した自己資本の回復を図る必要があることなどを総合的に勘案した結果、当事業年度の通期業績に対する配当金として20円としました。

なお、内部留保資金については、事業投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

その他

設備投資

電気事業については、東日本大震災を踏まえた伊方発電所の追加安全対策工事や送電・変電設備等の供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で595億円となりました。

情報通信事業については、光通信サービス関連工事を実施し、合計（内部取引消去前）で81億円となりました。

その他の事業については、合計（内部取引消去前）で43億円となりました。

これらの結果、2014年度の設備投資額（内部取引消去後）は、700億円となりました。

研究開発

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、（株）四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいます。

2014年度におけるグループ全体の研究開発費は38億円であり、これは主に電気事業に係るものでです。

次期の見通し（2015年4月1日～2016年3月31日）

電力需要

電灯電力需要は、前年度の夏季が低気温であったことによる反動増などから、前年度に比べ0.8%増の266億kWh程度と想定しています。

また、融通等を加えた総販売電力量は、前年度に比べ0.1%増の276億kWh程度と想定しています。

業績

売上高は、燃料価格の低下により燃料費調整額が減少するものの、再エネ買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前年度に比べ約160億円增收の6,800億円程度と見込んでいます。

損益および配当については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることながら、未定としています。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

（次期の見通しについては、2015年4月30日公表の内容）

事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

経済環境に係るリスク

経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済・社会情勢や天候による影響を受ける可能性があります。特に冷夏・暖冬となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動しますが、燃料価格および為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的であると考えています。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

金利変動

当社グループの社債・借入金残高は、2014年度末で7,118億円となっており、今後の金利変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能

性があります。

ただし、当社グループの社債・借入金残高の大部分は、固定金利に基づく長期資金であること等から、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的であると考えています。

電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

エネルギー政策や電気事業制度の変更

電気事業については、エネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく今後の施策、および小売全面自由化や送配電部門の中立性の一層の確保策等からなる電力システム改革などの動向により、事業環境が変化する可能性があります。

こうした政策や制度の見直しに伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子力発電所の再稼働に向けた新規制基準適合性に係る審査および原子力規制の変更

当社グループは、東京電力福島第一原子力発電所での重大事故を踏まえ、事故直後より、原子力発電所における緊急安全対策やシビアアクシデント対策を実施するなど、安全性・信頼性の向上に取り組んでいます。

こうしたなか、伊方発電所3号機については、2013年7月に原子力規制委員会が定めた新規制基準への適合性確認審査に係る申請を行い、以降、早期の再稼働を目指して同委員会における審査に全力で対応しています。2015年7月には、同

委員会より、原子炉設置変更許可申請について許可をいただくなど、再稼働に向けたプロセスは前進していますが、今後の審査の進捗等によっては、代替火力燃料費や安全対策費用の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、今後の原子力発電を巡る規制の変更等によつても、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子燃料サイクルに係る費用等の変動

使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されていますが、今後、制度措置の見直しなどによる将来費用の見積額の変動や再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電やLNG火力発電の導入などを通じて温室効果ガスの削減を図っていますが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

事業活動に係るリスク

設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施しています。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施しています。

しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めていますが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性があります。

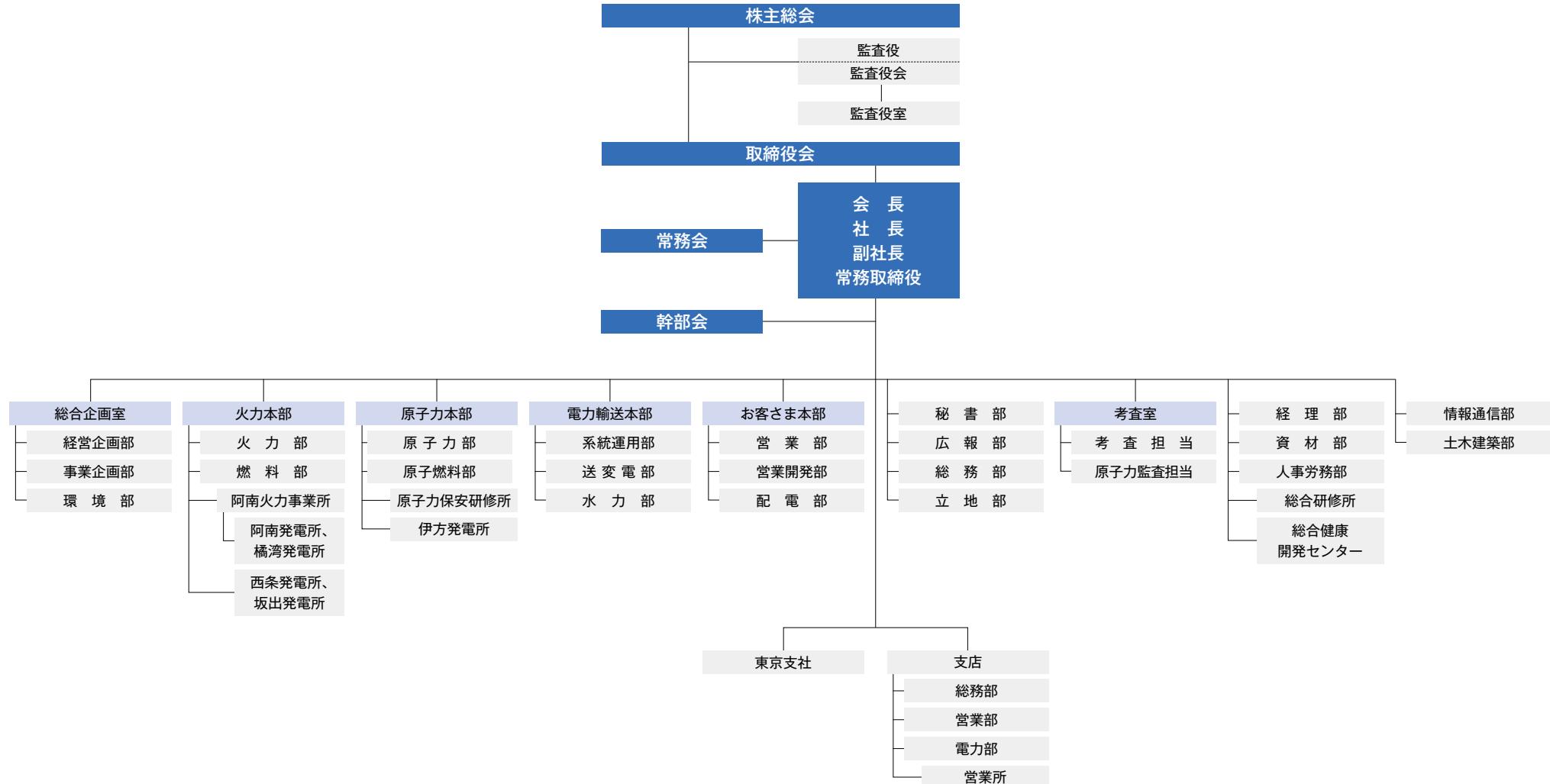
情報の管理

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取り扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めていますが、こうした情報が社外へ漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

企業情報

(2015年3月31日現在)

組織図



グループ会社

	会社名	設立	主な事業内容
電気事業	土佐発電(株)	2003	電力の卸供給
	(株) STNet *	1984	FTTH等の電気通信サービス、情報システムサービス
情報通信	(株) ケーブルメディア四国	1995	有線テレビ放送、電気通信
	ケーブルテレビ徳島(株)	1987	有線テレビ放送、電気通信
製造	四国計測工業(株) *	1951	自動計測器・情報伝送装置等の製造販売
	テクノ・サクセス(株)	1990	送配電機器の製造販売
	四変テック(株)	1946	変圧器等電気機器の製造販売
	エコ・テック(株)	1992	環境保護素材の開発・製造・販売
建設	四電エンジニアリング(株) *	1970	電力関連設備工事の調査・設計・施工
	(株) 四電技術コンサルタント*	1982	土木建築工事の設計・施工、工事監理
	(株) 四電工 *	1963	電力関連設備の工事
研究開発	(株) 四国総合研究所*	1987	電気事業等に関連する技術の研究開発
	四電ビジネス(株) *	1961	不動産業、広告業、サービス事業
	四電エナジーサービス(株) *	1971	電気給湯器・空調機器の販売・エンジニアリング
	(株) よんでんライフケア	2002	高齢者向け介護施設の運営
	四国航空(株)	1956	航空業、旅行代理店業
	伊方サービス(株)	1995	地域開発、伊方発電所の管理サービス
	(株) よんでんメディアワークス	2001	ビデオ制作等メディア関連業務
不動産	坂出LNG(株) *	2004	LNG基地の建設・運営、LNGの貯蔵・扱出し等
	橋火力港湾サービス(株)	1998	橋湾発電所用石炭に関する港湾サービス
エネルギー サービス その他	三崎ウインド・パワー(株)	2004	風力発電
	(株) 大川原ウインドファーム	2006	風力発電
	穎娃(えい)風力発電(株)	2006	風力発電
	(株) 宇多津給食サービス	2006	学校給食施設の運営管理等
	(株) 徳島市高PFIサービス	2007	徳島市立高校の校舎整備、維持管理等
	SEP International Netherlands B.V.*	2011	海外事業への出資および融資(海外事業投資統括子会社)

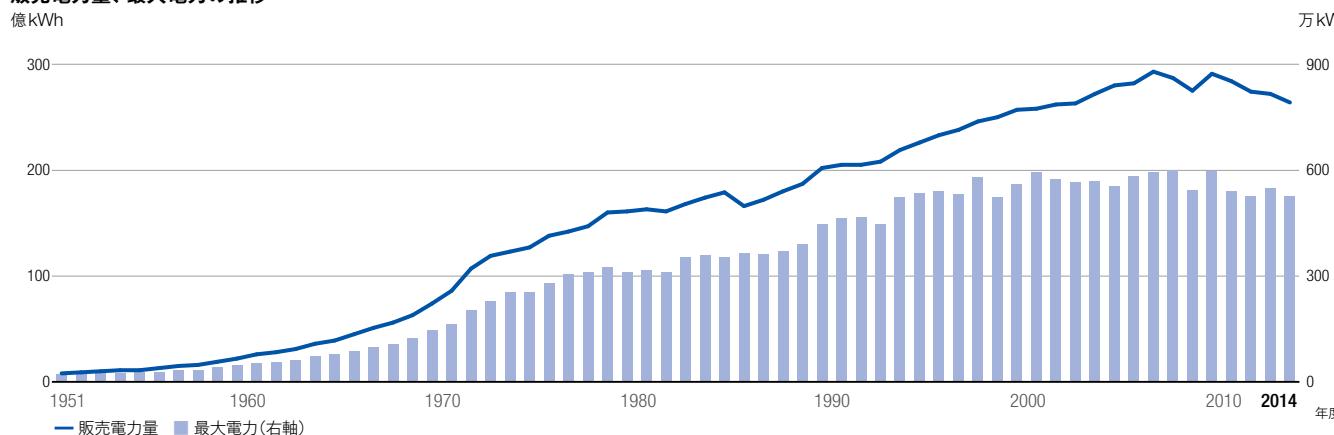
* 連結決算対象会社 (このうち、(株) 四電工は持分法適用会社)

沿革

1951年（昭和26年）	5月	四国電力創立
1963年（昭和38年）	7月	当社初の火力 阿南発電所1号機12.5万kW 運転開始
1965年（昭和40年）	11月	西条発電所1号機15.6万kW 運転開始（1965年度を境に、認可最大出力で火力発電が水力発電を上回る（火主水従へ））
1968年（昭和43年）	7月	最大電力100万kW 突破
1971年（昭和46年）	7月	日本初の複合発電方式（ガスタービンと蒸気タービン）を採用した坂出発電所1号機19.5万kW 運転開始
1972年（昭和47年）	8月	最大電力200万kW 突破（1972年度の販売電力量100億kWh 突破）
1973年（昭和48年）	4月	坂出発電所3号機45万kW 運転開始
	10月	第一次オイルショックの発生
1977年（昭和52年）	8月	最大電力300万kW 突破
	9月	当社初の原子力 伊方発電所1号機56.6万kW 運転開始
1979年（昭和54年）		第二次オイルショックの発生
1982年（昭和57年）	3月	伊方発電所2号機56.6万kW 運転開始
	6月	本川揚水発電所1号機30万kW 運転開始
1988年（昭和63年）	10月	伊方発電所周辺の約2万户を対象に、訪問対話活動を開始（以降、継続的に毎年秋に実施）
1990年（平成2年）	7月	最大電力400万kW 突破（1990年度の販売電力量200億kWh 突破）
1994年（平成6年）	7月	最大電力500万kW 突破
	12月	伊方発電所3号機89万kW 運転開始、総出力202.2万kWの原子力発電所となる
1999年（平成11年）	12月	伊方発電所において、迅速かつ透明性の高い情報公開（通称、伊方方式）を導入
2000年（平成12年）	3月	特別高圧の小売自由化がスタート
	6月	橘湾発電所70万kW 運転開始

2001年（平成13年）	1月	自己株式の取得・消却を開始（10月には金庫株を活用した自己株式消却を開始）
	3月	集中受付センター 運用開始
2004年（平成16年）	3月	「2010年よんでんグループビジョン」公表
	10月	（株）STNetが個人向け光通信事業「ピカラ光サービス」開始
2005年（平成17年）	4月	高圧以上の小売自由化がスタート
2008年（平成20年）	7月	初の海外IPP事業となるカタール国「ラスラファンC発電・造水プロジェクト」に参画
	8月	最大電力598万kWを記録
2010年（平成22年）	3月	当社初のLNG基地が完成。坂出発電所4号機35万kWのLNG化が完了し、運転開始
		伊方発電所3号機でブルサーマル発電開始
	8月	坂出発電所1号機29.6万kWのLNG化が完了し、運転開始
	12月	松山太陽光発電所2,042kW、営業運転開始
2011年（平成23年）	2月	新たな「よんでんグループビジョン」公表
	3月	東日本大震災、福島での原子力事故発生
2012年（平成24年）	1月	伊方発電所の全号機が停止
	2月	冬季の最大電力522万kWを記録
2013年（平成25年）	7月	伊方発電所3号機の新規制基準適合性確認に係る申請を実施
	9月	規制部門の電気料金値上げを実施（自由化部門の値上げは7月から）
2015年（平成27年）	7月	伊方発電所3号機の新規制基準適合性確認に係る原子炉設置変更許可

販売電力量、最大電力の推移



会社概要と株式情報

(2015年3月31日現在)

会社概要

商号	四国電力株式会社
URL	http://www.yonden.co.jp/
本店所在地	〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号
設立年月日	1951年5月1日
資本金	1,455億5,192万1,500円

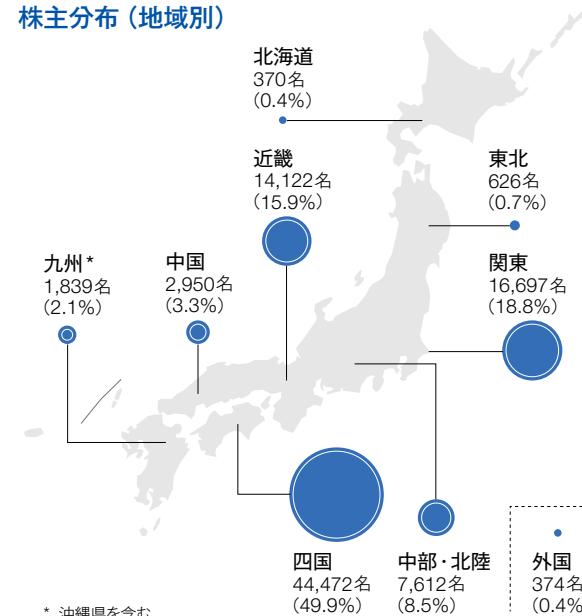
株式情報

発行可能株式総数	772,956,066株
発行済株式総数	223,086,202株
株主数	89,062名
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	毎年6月

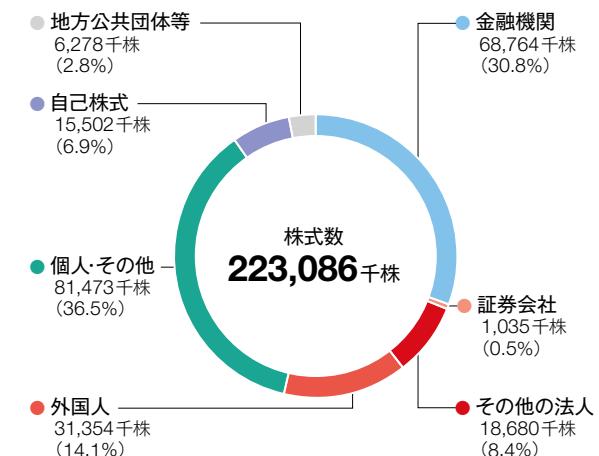
大株主の状況(上位10社)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数
株式会社伊予銀行	8,851	4.0%
株式会社百十四銀行	8,846	4.0%
日本生命保険相互会社	7,403	3.3%
住友共同電力株式会社	7,062	3.2%
高知県	6,230	2.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,671	2.5%
四国電力従業員持株会	4,436	2.0%
明治安田生命保険相互会社	4,001	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,522	1.6%
株式会社四国銀行	2,749	1.2%

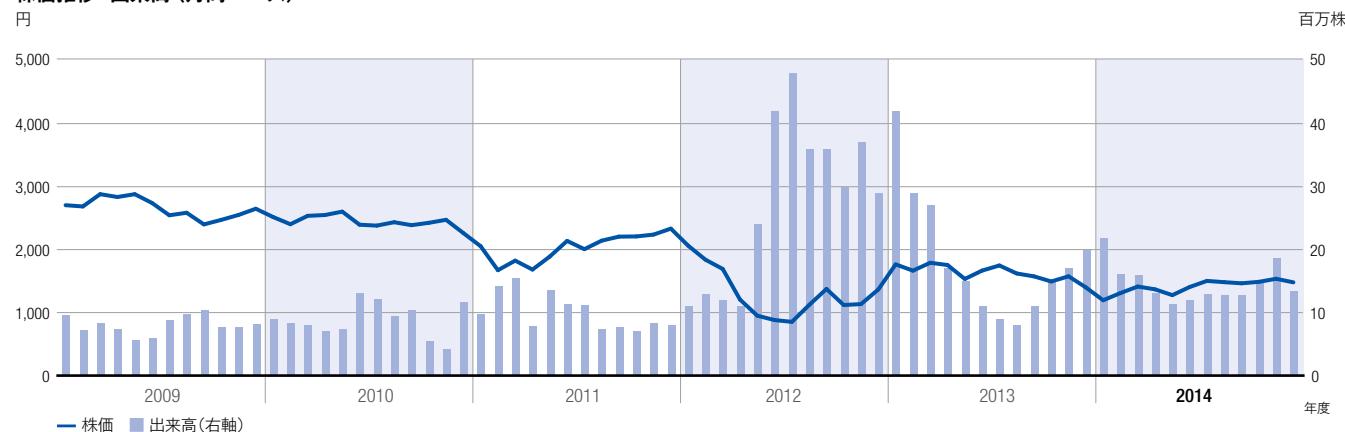
株主分布(地域別)



株式分布(所有者別)



株価推移・出来高(月間ベース)





YONDEN

しあわせのチカラになりたい。
四国電力株式会社
<http://www.yonden.co.jp/>